

武蔵野市の年次財務報告書

平成20年度版

平成21年10月

武 蔵 野 市

目 次

はじめに	1
§ 1 武蔵野市の財政状況について	
I 武蔵野市の財政状況	4
II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	10
§ 2 武蔵野市の財務諸表について	
I 貸借対照表	16
II 行政コスト計算書・正味財産増減表	17
III キャッシュ・フロー計算書	18
§ 3 財務諸表の説明と分析について	
I 貸借対照表	21
【資産の部】	30
【負債の部】	36
【正味財産の部】	38
【注記】	39
II 行政コスト計算書	41
III キャッシュ・フロー計算書	45
§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について	
I 連結貸借対照表	49
II 連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表	50
III 連結キャッシュ・フロー計算書	51
§ 5 連結財務諸表の説明と分析について	52
連結貸借対照表（明細表）	60
連結行政コスト計算書（明細表）	61
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）	62
会計間取引明細	63
【資料】 主な建物一覧表	64

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

はじめに

武蔵野市では、平成 10 年度決算から市民に対する説明責任を果たすため「武蔵野市のバランスシート」を独自方式で作成し、公表してきました。今回の平成 20 年度決算で 11 年となります。

この中では、平成 14 年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計に財政援助出資団体（市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する団体）の会計までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を作成するなどの改善を図ってまいりました。

平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革が示され、平成 21 年までに財務 4 表の作成が求められ、東京都各市においても総務省方式改訂モデルでの財務諸表作成が進められております。

本市と同時期から財務諸表を公表していた東京都も本市同様独自方式での財務 4 表の作成をしております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、平成 19 年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の四つの健全化判断比率並びに資金不足比率の公表が定められました。平成 20 年度決算からは、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合、市町村は財政健全化計画の策定が義務付けられました。これらは、決算の正確性を担保するための財政指標の監査、連結による普通会計以外の負債の把握、議会の監視体制の強化、将来負担比率によるストック指標の公表など財政破綻防止への対応といえます。

今回の報告書では、これらの四つの健全化判断比率及び二つの資金不足比率も記載いたしました。

本市の財政状況も、税制改正などの影響もあり歳入面で今後も厳しくなることが予想されます。また、分析にもありますように、市有施設の更新など歳出面でも負担の増加が予想されます。

財務諸表を作成する目的は、市民や市長、議員の政治的意思決定の際の有用な情報提供にありますが、これらの財務情報を財政規律とコスト意識をもった行政運営に生かし、サービスの充実を図りながら、財政の健全性を確保してまいります。

今後も年次財務報告書が、より分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、さらに改善を図ってまいります。

§ 1 武蔵野市の財政状況について

I 武蔵野市の財政状況

1 主な財政指標

武蔵野市の過去5年間の財政力指数、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率、実質収支比率は、次のとおりです。財政力指数と公債費比率の健全度は全国でも上位にあります。

	平成16	17	18	19	20年度
財政力指数（3年平均）	1.707	1.629	1.716	1.650	1.669
経常収支比率	82.0%	79.0%	75.9%	86.4%	87.1%
公債費比率	4.9%	4.6%	3.9%	3.5%	2.9%
実質公債費比率（3年平均）	-	5.4%	8.5%	2.9%	2.1%
実質収支比率	6.1%	8.3%	7.1%	7.5%	8.2%

・平成19年度の実質公債費比率を今回修正いたしました。

※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいとされています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A：当該年度の普通会計にかかる元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費 D：当該年度の標準財政規模

○実質公債費比率：平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された新しい財政指標で、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表しています。地方債の「協議制度」の下では、市町村は都道府県知事に協議すれば、原則として自由に地方債を発行できますが、実質公債費比率が18%以上の団体については、引き続き地方債の発行に許可を要します。

$$\text{実質公債費比率（3カ年平均）} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

2 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、財務諸表により、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか
また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

過去5年間の財政状況（一般会計）（億円）

財務諸表		説明	平成16	17	18	19	20年度
貸借対照表	借入金 (市債)	財政の持続可能性を見る	284	273	260	251	238
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381
行政コスト計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	487	511	521	498	509
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	456	456	437	448	454
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	31	55	84	50	55
キャッシュ・フロー計算書	行政活動の資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	△26	50	56	30	51

(1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

①借入金は健全な水準にあります

平成20年度末の一般会計の借入金残高は238億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,362億円に占める借入金の割合は10.1%（238億円÷2,362億円）と低い水準です。また、市債残高238億円は、平成20年度の収入のうち一般財源392億円の0.61年分に相当します。

平成21年度地方財政計画によれば、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（59.1兆円）の約3.33倍の長期債務残高（197兆円）（地方債138兆円、交付税特別会計借入金（地方負担分）34兆円、公営企業債（普通会計負担分）25兆円の合計）を抱えています。さらに、平成21年度予算によれば、政府（国）は一般会計歳入の税収等の収入（46兆円）の12.93倍もの長期債務残高（595兆円）があります。これに対して、欧米における健全な借入金水準は、税収の1～2年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準ですが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

②正味財産は維持されています

平成20年度末の一般会計の正味財産（資産と負債の差額）は2,381億円です。正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、87.0%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間の負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。

正味財産（一般会計）の推移（億円）

年度（平成）		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
正味財産比率%		82.3	82.1	82.9	82.7	83.2	83.6	84.0	85.1	86.0	87.0
借方	資産	2,228	2,288	2,381	2,388	2,476	2,513	2,574	2,653	2,685	2,737
貸方	負債	394	410	408	414	417	413	411	394	377	356
	正味財産	1,834	1,878	1,973	1,974	2,059	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381

③連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は3,400億円、負債は645億円、正味財産は2,756億円となり、それぞれ一般会計の1.24倍、1.81倍、1.16倍です。正味財産比率は、一般会計の87.0%に対して81.0%です。

また、借入金残高と収入を比較すると、平成20年度一般会計の1年間の収入のうち一般財源の0.61年分であるのに対して、連結会計では、主に武蔵野市土地開発公社の借入金残高が大きいことなどにより1.07年分になります。武蔵野市土地開発公社の借入金残高は、平成20年度末は前期末から増加したものの113億円で、平成12年度末の195億円と比べて82億円減少しています。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
総資産	2,737	100.0%	3,400	100.0%
うち有形固定資産	2,362	86.3%	2,895	85.1%
総負債	356	13.0%	645	19.0%
うち借入金	238	8.7%	468	13.8%
正味財産	2,381	87.0%	2,756	81.0%

(2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

①市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.61年分、連結会計では1.07年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、退職手当については、退職者数がピークとなる平成22年度まで2年間で合計24億円程度の退職金の支払を見込んでいます。一年度の平均的な退職金の支払額は8億円程度ですので、この2年間の負担増はおよそ8億円となります。

第3に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の平成20年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、186億円です（財政調整基金を除く全基金残高は214億円）。自己資金を確保するとともに、「公共施設保全計画」に基づいて市有施設の計画的な維持管理を進めていきます。

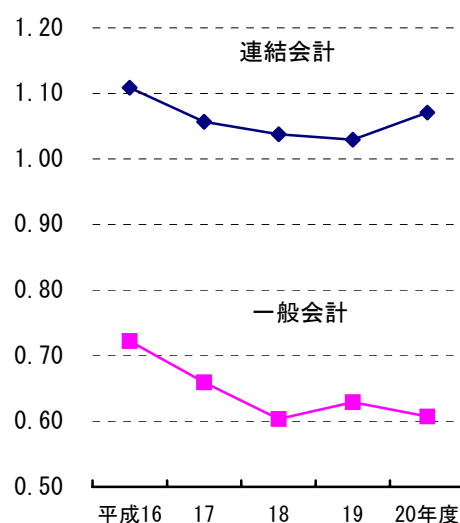
②資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています

キャッシュ・フロー計算書により、財務諸表を整備した平成10年度以降の平均で資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字77億円に対して、資産形成活動収支は56億円の赤字です。差し引き21億円がフリー・キャッシュになり、フリー・キャッシュの黒字により財務活動収支の赤字（市債の償還や基金の積立）を埋めていることとなります。資金配分の傾向はバランスがとれています。平成20年度は、行政サービス収支の黒字78億円に対して、資金不足が資産形成収支で47億円、財務活動収支で9億円となり、当期収支差額は22億円です。

収入に対する借入金の比率

連結会計	平成16	17	18	19	20年度
借入金	490	487	496	458	468
収入（一般財源）	442	461	478	445	437
借入金÷収入	1.11	1.06	1.04	1.03	1.07
一般会計	平成16	17	18	19	20年度
借入金	284	273	260	251	238
収入（一般財源）	393	414	431	399	392
借入金÷収入	0.72	0.66	0.60	0.63	0.61

収入（一般財源）は、一般会計では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計、連結会計ではそれらに水道・下水道使用料を加えたものです。



(3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

①行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています

行政コスト計算書により、減価償却費など発生主義による非現金コストを含めたフル・コストを、当期の収入で賄えているかどうか把握できます。平成20年度は黒字が55億円となり、平成19年度の50億円から5億円の増加となりました。収支差額がプラスであることは、1年間の税金（負担）によって、1年間のサービスのコスト（受益）が賄われていることになり、受益と負担が適正に対応していることを意味します。これはまた、将来世代への負担の先送りが無いことを意味しています。

キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書（一般会計）（億円）

$$\begin{array}{|l|} \hline \text{キャッシュ・フロー計算書のうち} \\ \text{行政サービスに関する収支} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{発生主義による非現金収支} \\ \text{減価償却費など見えないコスト} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|l|} \hline \text{行政コスト計算書} \\ \text{フル・コストで受益と負担の関係を} \\ \text{を見る} \\ \hline \end{array}$$

キャッシュ・フロー計算書	平成16	17	18	19	20年度	平均 (10~20)
行政サービスに関する収入	486	510	519	493	503	503
収支差額（総計）	10	0	△1	2	22	4
行政サービス収支	52	92	108	66	78	77
資産形成収支	△ 78	△ 42	△ 52	△ 64	△ 47	△ 56
財務活動収支	36	△ 50	△ 57	0	△ 9	△ 17
歳計現金（形式収支）	29	29	28	30	51	30

発生主義による非現金収支を加える

減価償却費など見えないコストも含める。

これらのコスト情報を、毎年の事務事業評価に活用。

行政コスト計算書	平成16	17	18	19	20年度	平均 (10~20)
収入	487	511	521	498	509	504
うち市税	342	366	338	366	362	360
支出	456	456	437	448	454	455
うち発生主義による非現金コスト	22	38	26	21	28	29
収支差額	31	55	84	50	55	43

発生主義による非現金コスト：減価償却費、有形固定資産除却損、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額

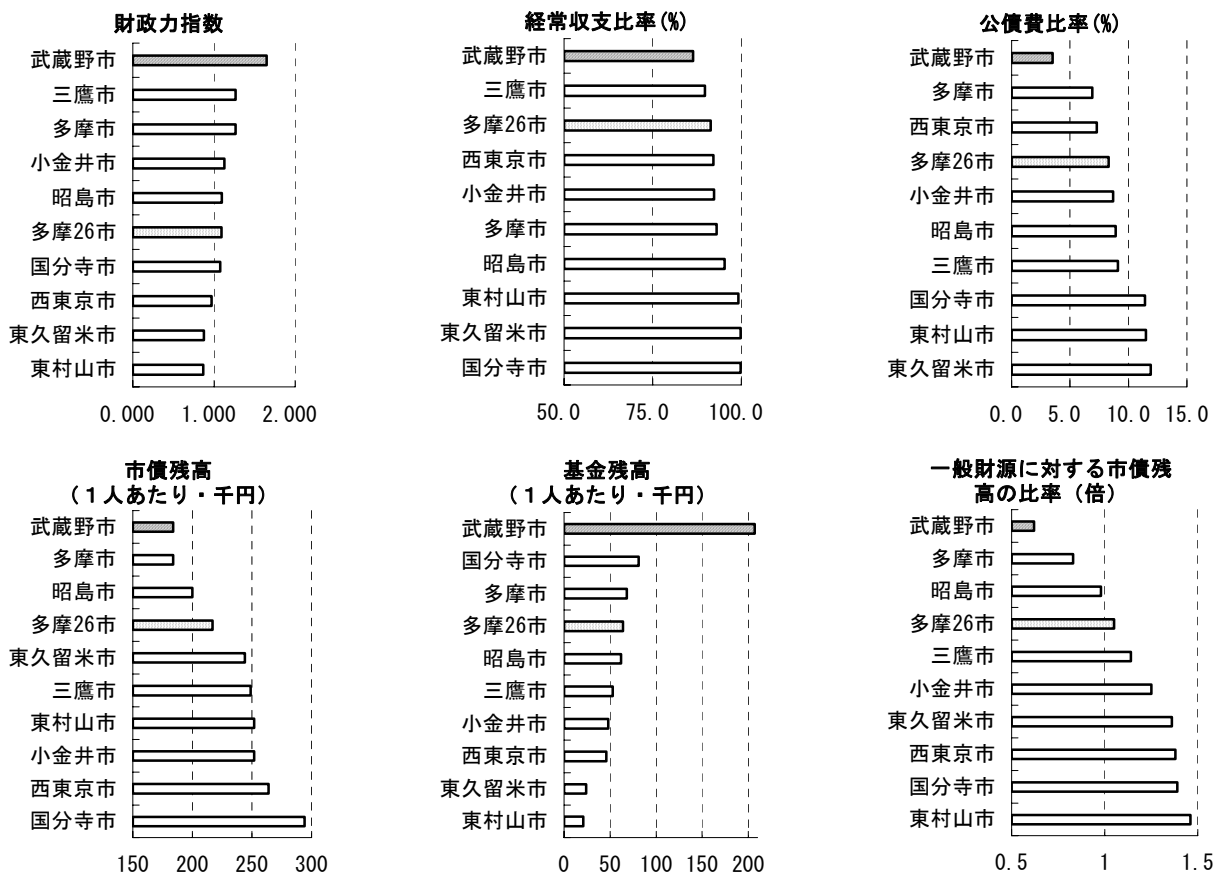
3 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成19年度）

主な財政指標を近隣団体及び類似団体と比較すると、次のとおりになります。

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	市民一人あたり		一般財源に対する市債残高 の比率（倍）
				市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	
武蔵野市	1.650	86.4	3.5	184	207	0.62
〔近隣団体〕						
三鷹市	1.267	89.8	9.1	249	53	1.14
西東京市	0.969	92.1	7.3	264	46	1.38
小金井市	1.129	92.3	8.7	252	48	1.25
〔類似団体〕						
昭島市	1.096	95.3	8.9	200	62	0.98
東村山市	0.866	99.2	11.5	252	21	1.46
国分寺市	1.077	99.8	11.4	294	81	1.39
東久留米市	0.875	99.8	11.9	244	24	1.36
多摩市	1.266	93.0	6.9	184	68	0.83
多摩26市	1.094	91.4	8.3	217	64	1.05

（注）類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額



II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されました。この法律により、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足比率を算定するとともに、監査委員の監査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。また、健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画の策定などが必要になります。

①健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）が健全化判断比率として定められています。健全化判断比率に対して早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、早期健全化基準を超えると財政健全化計画の作成が義務付けられます。さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を作成し、国の関与のもと健全化を進めなければなりません。

②資金不足比率

公営企業を経営する地方公共団体は、公営企業の健全度を測る指標として公営企業会計ごとに資金不足比率を算定することとされています。資金不足比率に対して経営健全化基準が設けられ、この基準を超えると経営健全化計画の作成が義務付けられます。

2 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20年度	武蔵野市	-8.22	-13.49	2.1	-44.7
	早期健全化基準	11.47	16.47	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
19年度	武蔵野市	-7.49	-13.78	2.9	-44.1
	早期健全化基準	11.49	16.49	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

資金不足比率		資金不足比率
20年度	下水道事業会計	-1.0
	水道事業会計	-49.1
	経営健全化基準	20.0
19年度	下水道事業会計	-0.5
	水道事業会計	-65.0
	経営健全化基準	20.0

①実質赤字比率・連結実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財規模}}$$

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は財政健全化法による新しい指標です。標準財政規模は、自治体の一般財源の標準的な大きさを示すものです。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

平成20年度は前年度に続き、実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のためマイナスになり基準を超えていません。

②実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－}}{\text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3か年平均）

標準財政規模－

（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。準元利償還金は、公営企業債の償還に充てられたと認められる特別会計への繰出金や、債務負担行為に係る公債費などです。

平成20年度は2.1%となり、前年度2.9%から0.8ポイント改善されました。早期健全化基準を大幅に下回っており問題ありません。

③将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－}}{\text{（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}} \times 100$$

標準財政規模－

（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額）

一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額（実質的な負債）の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。①、②と異なりストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

分子の将来負担額には、貸借対照表の負債に計上されている地方債残高や退職給与引当金（財政健全化法では退職手当支給予定額）の他に、債務負担行為に基づく支出予定額などが含まれます。

この将来負担額から、充当できる財源として基金の他に、都市計画税（地方債の償還に充当することが見込まれる額）、地方交付税の基準財政需要額算入見込額を控除したものが、将来負担比率の分子になります。したがって、貸借対照表の借入金（長期・短期）、退職給与引当金と一致しません。将来負担比率と合わせて貸借対照表を活用することで、将来世代の負担を的確に把握することが必要です。

平成20年度は、充当可能財源が将来負担額を上回っているためマイナスになっています。

将来負担額と貸借対照表（連結）

（単位：千円）

借入金	将来負担額	貸借対照表
一般会計	23,791,841	23,791,841
公営企業	2,597,524	9,388,142
水道事業	11,642	5,821,407
下水道事業	2,585,882	3,566,735
財政援助出資団体	11,336,949	13,589,463
武蔵野市土地開発公社	10,954,960	11,275,000
武蔵野市開発公社	111,989	1,961,890
（社福）武蔵野	270,000	352,573
連結対象計	37,726,314	46,769,446
東京たま広域資源循環組合（連結対象外）	1,054,905	1,054,905
借入金計	38,781,219	47,824,351
退職手当	将来負担額	貸借対照表
一般会計	10,727,211	11,847,880
将来負担額合計	49,508,430	
△ 充当可能基金	27,396,373	
△ 充当可能特定歳入（都市計画税など）	13,916,319	
△ 基準財政需要額算入見込額	24,967,750	
将来負担額－充当可能財源等	△ 16,772,012	

④資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の有無と、事業規模（事業収入）に対する割合を表します。

平成20年度は、資金不足額がマイナスになり（黒字）、経営健全化基準を下回っています。

§ 2 武蔵野市の財務諸表について

I 貸借対照表

平成20年度 武蔵野市貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	5,149,112	1.9%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,282,302	0.8%
(2) 財政調整基金	6,244,026	2.3%	① 固定資産形成分	1,598,362	
(3) 市税等未収金	2,283,091	0.8%	② 減税補てん分	683,940	
(4) 貸倒引当金	△ 138,975	△ 0.1%	(2) 市税等未払金	16,164	0.0%
流動資産合計	13,537,254	4.9%	流動負債合計	2,298,466	0.8%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	165,824,718	60.6%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	21,509,539	7.9%
① 道路・橋りょう	73,710,700		① 固定資産形成分	15,246,326	
② 行政財産	82,077,569		② 減税補てん分	6,263,213	
③ 普通財産	10,036,449		(2) 退職給与引当金	11,847,880	4.3%
(2) 建物・構築物	65,296,907	23.9%			
① 道路・橋りょう	18,154,518				
② 行政財産	44,920,360				
③ 普通財産	2,222,029				
(3) 備品・車両	549,155	0.2%	固定負債合計	33,357,419	12.2%
① 備品	193,576		負債合計	35,655,885	13.0%
② 車両	355,579				
(4) 事業負担金	3,804,831	1.4%			
(5) 建設仮勘定	718,166	0.3%	【正味財産の部】		
固定資産合計	236,193,777	86.3%	(1) 国・都支出金	30,562,849	11.2%
3 投資その他			(2) 分担金・負担金	34,520	0.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,205,481	0.8%	(3) 積立金	27,619,373	10.1%
① 出資金(出えん金)	2,164,931		(4) 資産形成一般財源	179,874,555	65.7%
② 有価証券	40,550				
(2) 貸付金	435,323	0.2%			
(3) 基金	21,375,347	7.8%			
投資その他合計	24,016,151	8.8%	正味財産合計	238,091,297	87.0%
資産合計	273,747,182	100.0%	負債・正味財産合計	273,747,182	100.0%

【注記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

①物件の購入等	14,649,818 (翌年度以降支出予定額)
②債務保証又は損失補償	12,394,890 (限度額)
③その他	2,296,791 (翌年度以降支出予定額)

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1)建物・構築物	49,424,131
①道路・橋りょう	17,972,663
②行政財産	30,682,077
③普通財産	769,391
(2)備品・車両	1,262,024
①備品	897,958
②車両	364,066
(3)事業負担金	1,993,101

武蔵野市比較貸借対照表(19年度、20年度)

(単位:千円)

借方	19年度	20年度	増減	貸方	19年度	20年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金(形式収支)	2,978,959	5,149,112	2,170,153	(1) 市債翌年度償還予定額	2,403,658	2,282,302	△ 121,356
(2) 財政調整基金	6,223,177	6,244,026	20,849	① 固定資産形成分	1,752,043	1,598,362	△ 153,681
(3) 市税等未収金	2,027,793	2,283,091	255,298	② 減税補てん分	651,615	683,940	32,325
(4) 貸倒引当金	△ 93,175	△ 138,975	△ 45,800	(2) 市税等未払金	804	16,164	15,360
流動資産合計	11,136,754	13,537,254	2,400,500	流動負債合計	2,404,462	2,298,466	△ 105,996
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	162,179,285	165,824,718	3,645,433	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	22,648,741	21,509,539	△ 1,139,202
① 道路・橋りょう	72,765,629	73,710,700	945,071	① 固定資産形成分	15,701,588	15,246,326	△ 455,262
② 行政財産	78,360,319	82,077,569	3,717,250	② 減税補てん分	6,947,153	6,263,213	△ 683,940
③ 普通財産	11,053,337	10,036,449	△ 1,016,888	(2) 退職給与引当金	12,637,354	11,847,880	△ 789,474
(2) 建物・構築物	66,440,984	65,296,907	△ 1,144,077				
① 道路・橋りょう	18,320,680	18,154,518	△ 166,162	固定負債合計	35,286,095	33,357,419	△ 1,928,676
② 行政財産	45,767,070	44,920,360	△ 846,710	負債合計	37,690,557	35,655,885	△ 2,034,672
③ 普通財産	2,353,234	2,222,029	△ 131,205				
(3) 備品・車両	520,466	549,155	28,689	【正味財産の部】			
① 備品	199,207	193,576	△ 5,631	(1) 国・都支出金	28,932,212	30,562,849	1,630,637
② 車両	321,259	355,579	34,320	(2) 分担金・負担金	35,916	34,520	△ 1,396
(4) 事業負担金	3,765,834	3,804,831	38,997	(3) 積立金	27,956,579	27,619,373	△ 337,206
(5) 建設仮勘定	110,250	718,166	607,916	(4) 資産形成一般財源	173,884,459	179,874,555	5,990,096
固定資産合計	233,016,819	236,193,777	3,176,958	正味財産合計	230,809,166	238,091,297	7,282,131
3 投資その他				資産合計	268,499,723	273,747,182	5,247,459
(1) 出資金及び有価証券	2,194,781	2,205,481	10,700				
① 出資金(出えん金)	2,154,231	2,164,931	10,700				
② 有価証券	40,550	40,550	0				
(2) 貸付金	417,967	435,323	17,356				
(3) 基金	21,733,402	21,375,347	△ 358,055				
投資その他合計	24,346,150	24,016,151	△ 329,999				
資産合計	268,499,723	273,747,182	5,247,459				

【注記】

1 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)は以下のとおりです。

項目	19年度	20年度	増減
①物件の購入等	9,146,467	14,649,818	5,503,351
②債務保証又は損失補償	10,140,890	12,394,890	2,254,000
③その他	4,437,168	2,296,791	△ 2,140,377

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

項目	19年度	20年度	増減
(1)建物・構築物	46,814,691	49,424,131	2,609,440
①道路・橋りょう	16,898,353	17,972,663	1,074,310
②行政財産	29,055,448	30,682,077	1,626,629
③普通財産	860,890	769,391	△ 91,499
(2)備品・車両	1,251,274	1,262,024	10,750
①備品	850,893	897,958	47,065
②車両	400,381	364,066	△ 36,315
(3)事業負担金	1,784,979	1,993,101	208,122

II 行政コスト計算書・正味財産増減表

平成20年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,191,142 71.1%
		国庫支出金	5,431,707 10.7%
		都支出金	3,009,490 5.9%
		使用料・手数料	1,800,071 3.5%
		分担金・負担金・寄附金	151,032 0.3%
		地方消費税交付金	1,712,556 3.4%
		地方特例交付金	374,213 0.7%
		その他*	1,679,290 3.3%
		現金による収入計	50,349,501 98.9%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	339,007 0.7%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,501 0.0%
		市税等未収金減少額	255,298 0.5%
		市税等未払金増加額	△ 15,360 0.0%
		雑益	3,123 0.0%
		その他の収入計	584,569 1.1%
収入合計	50,934,070 100.0%		
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	10,946,782 21.5%
		物件費	11,671,875 22.9%
		維持補修費	716,844 1.4%
		扶助費	7,422,671 14.6%
		補助費等	5,695,937 11.2%
		公債費(利子分)	470,593 0.9%
		繰出金	3,753,005 7.4%
		災害復旧事業費	0 0.0%
		普通建設事業に伴う経費	1,896,134 3.7%
		現金による支出計	42,573,841 83.6%
		2 その他の支出	貸倒引当金繰入額
	減価償却費		3,068,093 6.0%
	① 道路・橋りょう		1,074,310
	② 建物・構築物		1,720,374
	③ 備品		19,318
	④ 車両		45,969
	⑤ 事業負担金		208,122
	有形固定資産除却損等		524,016 1.0%
	退職給与引当金繰入額		△ 789,474 -1.5%
	その他支出計		2,848,435 5.6%
	支出合計	45,422,276 89.2%	
当期収支差額	5,511,794 10.8%		

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

平成20年度 武蔵野市正味財産増減表

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	230,809,166
当期収支差額	5,511,794
資産形成に関する収支	1,770,337
国・都支出金・使用料・負担金等	1,974,385
財産収入・諸収入・その他	137,460
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 341,508
正味財産増加額	7,282,131
期末正味財産残高	238,091,297

武蔵野市比較行政コスト計算書(19年度、20年度)

(単位:千円)

項目名		19年度	20年度	増減	
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,552,668	36,191,142	△ 361,526
		国庫支出金	3,526,758	5,431,707	1,904,949
		都支出金	3,039,791	3,009,490	△ 30,301
		使用料・手数料	1,731,930	1,800,071	68,141
		分担金・負担金・寄附金	172,884	151,032	△ 21,852
		地方消費税交付金	1,794,372	1,712,556	△ 81,816
		地方特例交付金	323,250	374,213	50,963
		その他*	2,124,187	1,679,290	△ 444,897
		現金による収入計	49,265,840	50,349,501	1,083,661
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	326,917	339,007	12,090
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,481	2,501	20
		市税等未収金減少額	195,591	255,298	59,707
		市税等未払金増加額	△ 707	△ 15,360	△ 14,653
		雑益	0	3,123	3,123
		その他の収入計	524,282	584,569	60,287
収入合計	49,790,122	50,934,070	1,143,948		
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	11,521,262	10,946,782	△ 574,480
		物件費	11,967,630	11,671,875	△ 295,755
		維持補修費	647,328	716,844	69,516
		扶助費	7,073,060	7,422,671	349,611
		補助費等	5,314,720	5,695,937	381,217
		公債費(利子分)	505,238	470,593	△ 34,645
		繰出金	3,990,179	3,753,005	△ 237,174
		災害復旧事業費	0	0	0
		普通建設事業に伴う経費	1,666,896	1,896,134	229,238
		現金による支出計	42,686,313	42,573,841	△ 112,472
		2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	△ 68,645	45,800
	減価償却費		2,962,933	3,068,093	105,160
	① 道路・橋りょう		1,056,766	1,074,310	17,544
	② 建物・構築物		1,659,476	1,720,374	60,898
	③ 備品		18,295	19,318	1,023
	④ 車両		43,810	45,969	2,159
	⑤ 事業負担金		184,586	208,122	23,536
	有形固定資産除却損		14,110	524,016	509,906
	退職給与引当金繰入額		△ 836,187	△ 789,474	46,713
	その他支出計		2,072,211	2,848,435	776,224
	支出合計	44,758,524	45,422,276	663,752	
当期収支差額	5,031,598	5,511,794	480,196		

武蔵野市比較正味財産増減表(19年度、20年度)

(単位:千円)

項目名	19年度(A)	20年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	225,846,134	230,809,166	4,963,032
当期収支差額	5,031,598	5,511,794	480,196
資産形成に関する収支	△ 68,566	1,770,337	1,838,903
国・都支出金・使用料・負担金等	2,547,420	1,974,385	△ 573,035
財産収入・諸収入・その他	△ 2,286,588	137,460	2,424,048
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 329,398	△ 341,508	△ 12,110
正味財産増加額	4,963,032	7,282,131	2,319,099
期末正味財産残高	230,809,166	238,091,297	7,282,131

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

平成20年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	36,191,142
国庫支出金	5,431,707
都支出金	3,009,490
使用料・手数料	1,800,071
分担金・負担金・寄附金	151,032
地方消費税交付金	1,712,556
地方特例交付金	374,213
その他*	1,679,290
収入計	50,349,501
人件費	10,946,782
物件費	11,671,875
維持補修費	716,844
扶助費	7,422,671
補助費等	5,695,937
公債費(利子分)	470,593
繰出金	3,753,005
災害復旧事業費	0
普通建設事業に伴う経費	1,896,134
支出計	42,573,841
行政サービスに関する収支差額	7,775,660
【資産形成に関する収支】	
国庫支出金	1,451,252
都支出金	518,392
使用料・手数料	3,636
分担金・負担金・寄附金	1,105
財産収入	166,543
諸収入	31,772
収入計	2,172,700
普通建設事業費	6,826,799
出資金及び有価証券	10,700
繰出金	0
支出計	6,837,499
資産形成に関する収支差額	△ 4,664,799
【財務活動に関する収支】	
市債(減税補てん分)	0
市債(固定資産形成分等)	1,143,100
基金からの繰入金	2,469,159
貸付金元金回収額	42,366
収入計	3,654,625
公債費(元金分)	2,403,658
貸付金	59,722
積立金	2,131,953
支出計	4,595,333
財務活動に関する収支差額	△ 940,708
収支差額合計	2,170,153
前年度繰越金	2,978,959
当年度歳計現金(形式収支)	5,149,112

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書(19年度、20年度)

(単位:千円)

項目名	19年度	20年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,552,668	36,191,142	△ 361,526
国庫支出金	3,526,758	5,431,707	1,904,949
都支出金	3,039,791	3,009,490	△ 30,301
使用料・手数料	1,731,930	1,800,071	68,141
分担金・負担金・寄附金	172,884	151,032	△ 21,852
地方消費税交付金	1,794,372	1,712,556	△ 81,816
地方特例交付金	323,250	374,213	50,963
その他*	2,124,187	1,679,290	△ 444,897
収入計	49,265,840	50,349,501	1,083,661
人件費	11,521,262	10,946,782	△ 574,480
物件費	11,967,630	11,671,875	△ 295,755
維持補修費	647,328	716,844	69,516
扶助費	7,073,060	7,422,671	349,611
補助費等	5,314,720	5,695,937	381,217
公債費(利子分)	505,238	470,593	△ 34,645
繰出金	3,990,179	3,753,005	△ 237,174
災害復旧事業費	0	0	0
普通建設事業に伴う経費	1,666,896	1,896,134	229,238
支出計	42,686,313	42,573,841	△ 112,472
行政サービスに関する収支差額	6,579,527	7,775,660	1,196,133
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	1,967,676	1,451,252	△ 516,424
都支出金	578,272	518,392	△ 59,880
使用料・手数料	0	3,636	3,636
分担金・負担金・寄附金	1,472	1,105	△ 367
財産収入	108,252	166,543	58,291
諸収入	28,084	31,772	3,688
収入計	2,683,756	2,172,700	△ 511,056
普通建設事業費	9,110,236	6,826,799	△ 2,283,437
出資金及び有価証券	0	10,700	10,700
繰出金	0	0	0
支出計	9,110,236	6,837,499	△ 2,272,737
資産形成に関する収支差額	△ 6,426,480	△ 4,664,799	1,761,681
【財務活動に関する収支】			
市債(減税補てん分)	0	0	0
市債(固定資産形成分等)	1,462,400	1,143,100	△ 319,300
基金からの繰入金	3,663,229	2,469,159	△ 1,194,070
貸付金元金回収額	25,299	42,366	17,067
収入計	5,150,928	3,654,625	△ 1,496,303
公債費(元金分)	2,367,574	2,403,658	36,084
貸付金	52,460	59,722	7,262
積立金	2,721,599	2,131,953	△ 589,646
支出計	5,141,633	4,595,333	△ 546,300
財務活動に関する収支差額	9,295	△ 940,708	△ 950,003
収支差額合計	162,342	2,170,153	2,007,811
前年度繰越金	2,816,617	2,978,959	162,342
当年度歳計現金(形式収支)	2,978,959	5,149,112	2,170,153

§ 3 財務諸表の説明と分析について

I 貸借対照表

1 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

①道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がないため、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただ

し、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度であり、昭和44年度以前のものは含まれていません。

②行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

③事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

(7) 固定資産の減価償却について

項 目		作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう		決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物		公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両		備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	定額法	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	定額法	28年	なし

①道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

②建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。


③事業負担金

耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

2 財政状況について

(1) 財政状況の推移

平成20年度の資産合計は2,737億円（前年度比52億円増加）、負債合計は357億円（前年度比20億円減少）、正味財産合計は2,381億円（前年度比73億円増加）です。市民一人当たりになると資産203万円（前年度比3万円増加）、負債26万円（前年度比2万円減少）、正味財産177万円（前年度比5万円増加）です。

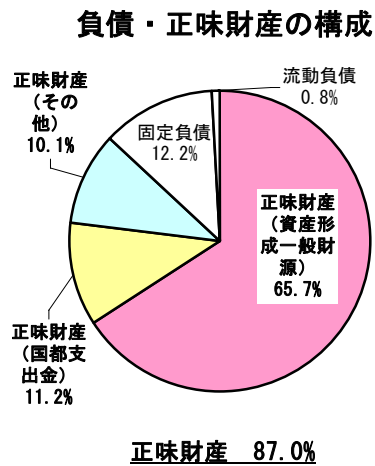
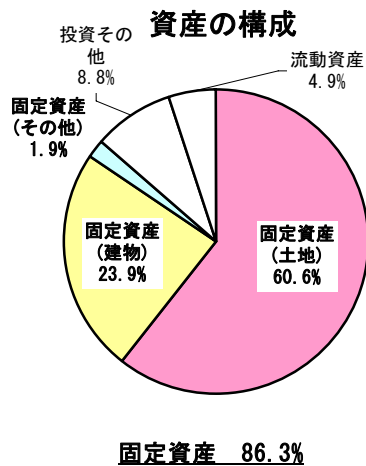
武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 2,737 億円	負債 357 億円		資産 203 万円	負債 26 万円
			正味財産 2,381 億円	正味財産 177 万円

財政状況の推移

年 度	人 口 (各年度末)	資 産 (A) 百万円	負 債 (B) 百万円	正味財産 (C) 百万円	正味財産比率 (C) / (A) %	市民一人当たり (万円)		
						資産	負債	正味財産
平成16年度	132,515	251,329	41,285	210,044	83.6	190	31	159
平成17年度	133,990	257,358	41,033	216,325	84.1	192	31	161
平成18年度	134,123	265,277	39,431	225,846	85.1	198	30	168
平成19年度	134,290	268,500	37,691	230,809	86.0	200	28	172
平成20年度	134,686	273,747	35,656	238,091	87.0	203	26	177

(2) 資産・負債・正味財産の内訳

資産のうち、固定資産が86.3%を占めています。また、資産の60.6%が土地です。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴です。負債及び正味財産では、負債が全体の13.0%、正味財産が87.0%です。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



(3) 資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、79.9%は一般財源等で形成されており、13.0%は国・都支出金で、残りの7.1%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

資産形成とその財源（億円）

固定資産	平成19年度	平成20年度	構成比		財源	平成19年度	平成20年度	構成比	
			平成19年度	平成20年度				平成19年度	平成20年度
土地	1,622	1,658	69.6%	70.2%	国・都支出金	289	306	12.4%	13.0%
建物・構築物	664	653	28.5%	27.6%	市債	175	168	7.5%	7.1%
備品・車両	5	6	0.2%	0.3%	一般財源等	1,866	1,888	80.1%	79.9%
事業負担金	38	38	1.6%	1.6%					
建設仮勘定	1	7	0.1%	0.3%					
計	2,330	2,362	100.0%	100.0%	計	2,330	2,362	100.0%	100.0%

(4) 資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産と一般会計歳入決算額を対比すると、武蔵野市では資産の形成におよそ4～5年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産（千円）

年度	歳入決算額 (A)	資産合計 (B)	(B) / (A)
平成16年度	59,482,409	251,329,388	4.2
平成17年度	58,042,399	257,357,918	4.4
平成18年度	58,974,172	265,277,345	4.5
平成19年度	59,917,141	268,499,723	4.5
平成20年度	59,200,436	273,747,182	4.6

(5) 長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

長期計画に基づく5つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額を見てみます。固定資産の計上額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「子ども・教育」分野で、学校、保育園などです。2番目は、道路・橋りょうなどが含まれる「都市基盤」、3番目は、クリーンセンター、コミュニティセンター、体育施設などが含まれる「緑・環境・市民生活」です。「健康・福祉」には保健センター、高齢者施設などが、「行・財政」には庁舎、市政センターなどが含まれています。償却率から資産の老朽化度合がわかります。行政財産の平均と比べると、「都市基盤」分野の老朽化が進んでいることがわかります。

長期計画分野別資産形成（千円）

分野別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率	
				20年度	17年度
行政財産（道路・橋りょう含む）	111,729,618	48,654,740	63,074,877	43.5%	39.2%
1 健康・福祉	6,482,740	2,935,222	3,547,518	45.3%	40.6%
2 子ども・教育	37,126,395	14,925,479	22,200,916	40.2%	34.9%
3 緑・環境・市民生活	21,463,057	9,319,016	12,144,041	43.4%	37.8%
4 都市基盤	37,184,100	18,327,670	18,856,430	49.3%	44.2%
5 行・財政	9,473,326	3,147,353	6,325,972	33.2%	40.0%
普通財産	2,991,420	769,391	2,222,029	25.7%	22.5%
合計	114,721,038	49,424,131	65,296,906	43.1%	38.7%

※償却率＝減価償却累計額÷取得価額

(6) 市有施設の更新コストと財源について

①道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうの減価償却費は約11億円です。平成20年度は道路の新設改良費などに約9億円支出しています。さらに、道路排水のカメラ調査や路面下空洞調査等を通じて適切な維持管理に努めており、維持補修費に約4億円支出しました。

②市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約17億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成20年度末で307億円になります（【資産の部】2 固定資産 固定資産明細表）。但し、減価償却累計額は、物価水準の変化が反映されていませんが、市有施設の更新コストの下限の目安にはなりません。

市有施設の更新コストが一時期に集中すると、後年度に過大な財政負担等を及ぼすこととなります。そこで、武蔵野市行財政集中改革プランのアクションプランにおいて、各施設等に必要な延命措置等を行い供用期間を延ばすとともに、必要な更新を財源との整合を取った上で計画的に実施し、健全な行財政運営を維持していくこととしています。

平成16年度に策定した「公共施設保全計画」に基づいて、今後も維持修繕工事を計画的に進めていきます。また、市有施設の更新や新設にあたり、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保つことが必要です。そのため、基金や市債の活用により、バランスの取れた資金調達をしていく方針です。施設の更新・新設や用地取得のための基金として、公共施設整備基金、公園緑化基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、武蔵境市民まちづくり基金を設置しています（期末残高186億円）。

(7) 市債の残高と返済能力

市の借金にあたる市債の期末未償還残高は238億円です。市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていきます。建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点によるもので、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

平成20年度末市債残高238億円は、収入のうち一般財源392億円の0.61年分相当で、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュ・フローでみると、平成20年度の市債の償還額は元金が24億円、利子が5億円、合計で29億円でした。これは、一般財源392億円の7.4%です。

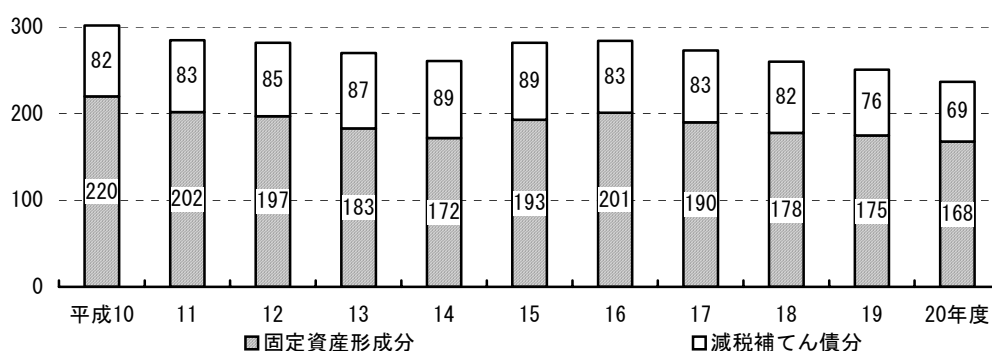
今後10年間の市債償還予定額をみると、平成21年度以降の償還額は13～27億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

収入（一般財源）と市債残高（千円）

年度	収入（一般財源）(A)	市債残高 (B)	(B/A)
平成16年度	39,309,134	28,374,377	0.72
平成17年度	41,370,050	27,310,090	0.66
平成18年度	43,118,723	25,957,573	0.60
平成19年度	39,914,877	25,052,399	0.63
平成20年度	39,213,279	23,791,841	0.61

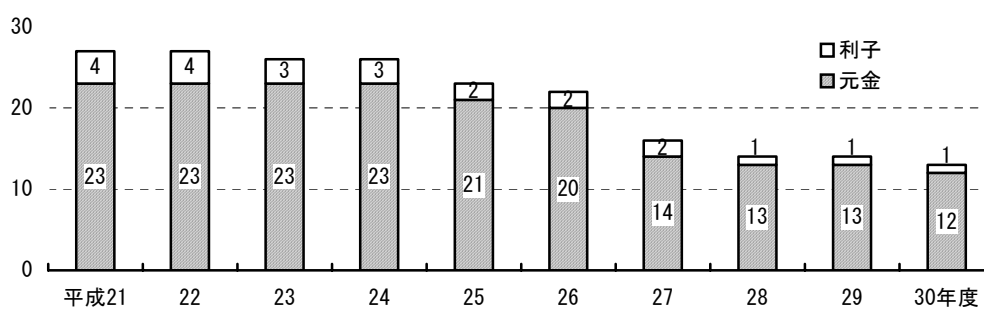
※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

市債残高の推移（億円）



市債年度別元利償還予定額（億円）

（新規の借入れはないものとして計算してあります）



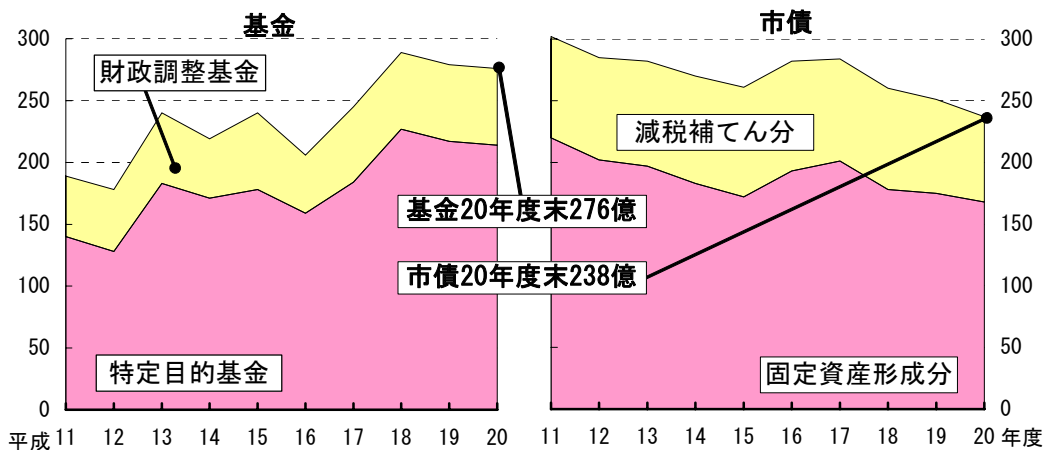
(8) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成20年度末残高は、財政調整基金が62億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が214億円、合計276億円です。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が168億円、減税補てん分が69億円、合計238億円です。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成17年度の28億円から平成18年度に△29億円になり資産超過に転じました。平成20年度も資産超過を維持しており、良好な財政状況にあるといえます。

$$\boxed{\text{純債務（△資産超過）△38億円}} = \boxed{\text{市債残高238億円}} - \boxed{\text{基金残高276億円}}$$

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税金により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。

基金と市債の年度末残高の推移（億円）

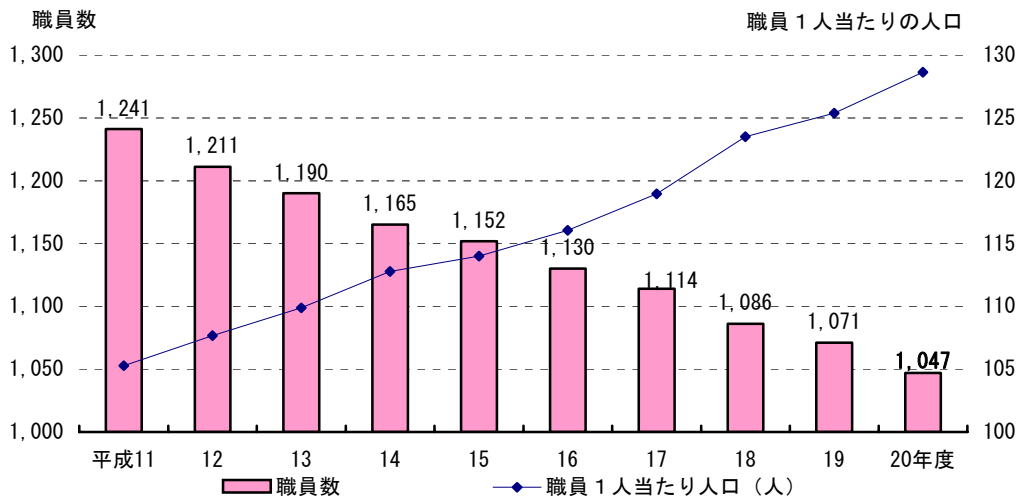


(9) 退職金支給額について

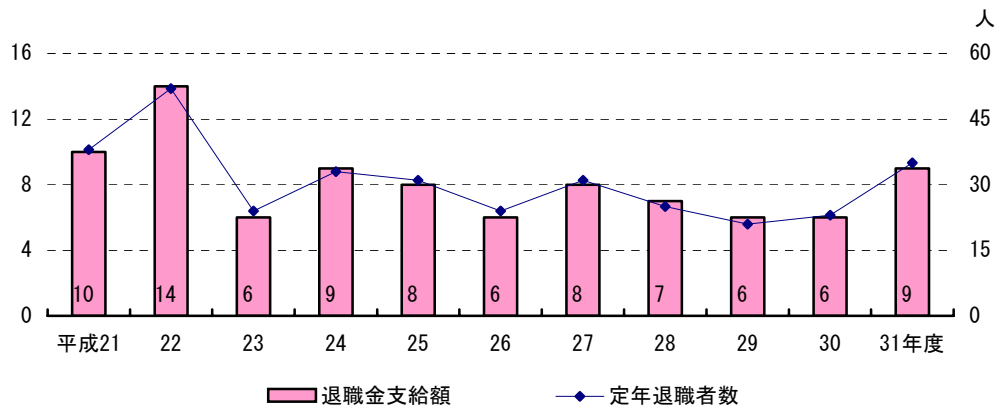
市の職員数は過去10年間で、1,241人から1,047人へと194人減少しています。この減少は、平成8年度からの3次にわたる職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。また、武蔵野市行財政集中改革プランに基づき平成22年度までに職員数を1,014人にすることを目標としています。

平成22年度までが、団塊世代の定年退職に伴う退職者数のピークです。現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、この2年間で合計24億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額は8億円程度ですので、この2年間の負担増はおよそ8億円になります。

職員数、職員 1 人当たりの人口の推移



退職金支給予定額の推移 (億円) (人事課試算)



【資産の部】

1 流動資産

(1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のもので（形式収支）。平成20年度は51億円で、前年度より22億円増額となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は19億円です。

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要な事業などの財源に充てられます。平成20年度末残高は62億円で、行政サービスに関する収入の12.3%です。

(3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。平成20年度の市税等未収金は22億8千万円で、前年度より2億6千万円増加しました。

(4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。平成20年度の貸倒引当金は1億4千万円で、前年度に比べて5千万円増加しました。

平成20年度貸倒引当金（千円）

	収入未済 A	不能欠損 B	小計 C=A+B	不能欠損率 D=B/C	貸倒引当金 A*D
市税	2,098,569	135,814	2,234,383	0.061	128,013
分担金・負担金	8,142	1,056	9,198	0.115	936
使用料・手数料	11,850	162	12,012	0.013	154
諸収入	164,530	10,545	175,075	0.060	9,872
計	2,283,091	147,577	2,430,668		138,975

市税の徴収率(%)と不納欠損額（千円）

年度（平成）	16	17	18	19	20
市税徴収率	94.1	94.7	95.4	94.9	94.2
市税不納欠損額	128,865	221,569	172,963	88,961	135,814

2 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。

固定資産明細表（百万円）

資産の種類	前期末 取得価額	当期末 増加額	当期末 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期末 償却額	差引 当期末残高
(1)土地	162,179	5,296	1,650	165,825			165,825
①道路・橋りょう	72,766	945	0	73,711			73,711
②行政財産	78,360	3,718	0	82,078			82,078
③普通財産	11,053	633	1,650	10,036			10,036
(2)建物・構築物	113,255	2,042	577	114,720	49,424	2,794	65,297
①道路・橋りょう	35,219	908	0	36,127	17,973	1,074	18,155
②行政財産	74,822	1,134	354	75,602	30,682	1,653	44,920
③普通財産	3,214	0	223	2,991	769	67	2,222
(3)備品・車両	1,772	137	98	1,811	1,262	65	549
①備品	1,050	45	4	1,091	898	19	194
②車両	722	92	94	720	364	46	356
(4)事業負担金	5,551	247	0	5,798	1,993	208	3,805
(5)建設仮勘定	110	608	0	718			718
固定資産計	282,867	8,330	2,325	288,872	52,679	3,067	236,194

(1) 土地 及び (2) 建物・構築物

①道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。平成20年度の主な増加は、道路用地の新規取得（9億円）と、道路の新設改良（9億円）のための資本的支出です。

②行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。平成20年度の土地の増加（37億円）は、公園用地などの保有土地の増加や普通財産からの用途変更によるものです。建物の増加（11億円）は、小中学校校舎耐震補強工事（4億円）や、小中学校校舎改修工事（2億円）、学校給食共同調理場耐震補強工事（1億円）等による資本的支出です。

③普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。平成20年度の土地の増加（6億円）は武蔵野消防署用地によるもの、減少（12億円）は、行政財産への用途変更な

どによるものです。

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。平成20年度は、消防ポンプ車2台、給食輸送車1台、レモンキャブ2台など計7台購入（9千万円）した一方で、11台を経年劣化により廃車（9千万円）しました。

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。平成20年度の増加（2億円）は、東京都が事業主体となっている鉄道連続立体交差事業（3億円）や都営緑町住宅建替えに伴い併設される障害者通所施設・子育て支援施設建設事業（1億円）、都道123号線拡幅整備事業（3千万円）の増と、みどりの子ども館が市の区分所有になったことに伴い事業負担金から建物・構築物へ計上替えしたことによる減（2億円）によるものです。

(5) 建設仮勘定

平成20年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。平成20年度の増加（6億円）は、武蔵野プレイス建設事業（4億円）、市営西久保住宅建替事業（2億円）、桜野小学校校舎等増築工事実施設計業務委託（2千万円）です。

3 投資その他

(1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額を計上しました。このうち、財政援助出資団体は連結対象になります（§5連結財務諸表の説明と分析について）。参考として、有価証券のうち金額の大きな株式会社について、平成20年度の決算書に基づき時価評価を参考までに注記しました。

出資金（出えん金）一覧（千円）

項 目		金額
財政援助出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(財) 武蔵野健康開発事業団	400,000
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	(福) 武蔵野	5,000
武蔵野市国際交流協会		3,000
その他の団体	(財) 東京しごと財団	4,500
	(財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 東京労働者共同保証協会	3,000
	(有) 武蔵野交流センター	2,000
地方公営企業等金融機構（H21.6～地方公共団体金融機構）		7,700
合 計		2,164,931

有価証券一覧（千円）

項 目	金額
東京圏駅ビル開発（株）	19,500
（株）エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	10,000
大東京信用組合	50
（社）豊科開発公社	1,000
合 計	40,550

参考：有価証券（株式会社分）の時価評価について（千円）

会 社 名	純資産	武蔵野市の 持ち株比率	評価額	取得価額	評価損益
	A	B	C = A × B	D	C - D
東京圏駅ビル開発（株）	19,101,611	7.41%	1,415,429	19,500	1,395,929
（株）エフエムむさしの	124,670	10.00%	12,467	10,000	2,467
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,776,560	0.33%	5,863	10,000	△ 4,137

(2) 貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているもの等です。

(3) 基金

基金は次のとおり11種類です。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金は、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により運用しています。

- ①**公共施設整備基金**は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成20年度は、クリーンセンター施設改修、自転車駐車場用地買収などに充当するため13億円を取り崩し、また今後の支出に備えて10億1千万円を積み立てました。
- ②**公園緑化基金**は、公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成20年度は購入や公園建設のために2億7千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて2億3千万円を積み立てました。
- ③**鉄道連続立体交差化整備基金**は、JR中央線の三鷹－立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成20年度は工事の進捗にあわせ2億8千万円を取り崩しました。
- ④**学校施設整備基金**は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成20年度は小中学校の耐震補強・保全・改修工事のために5億5千万円を取り崩し、また今後の支出に備え7億4千万円を積み立てました。
- ⑤**吉祥寺まちづくり基金**は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成20年度は今後の支出に備え1億1千万円を積み立てました。
- ⑥**武蔵境市民まちづくり基金**は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しています。

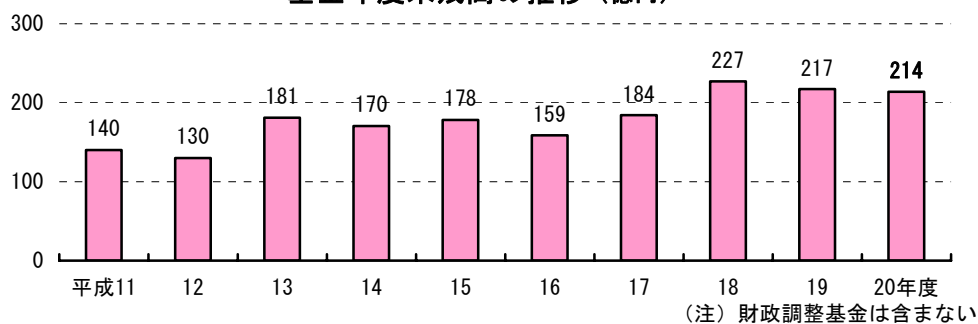
基金明細表(千円)

基金名	平成19年度	平成20年度	増減
公共施設整備基金	6,979,281	6,694,682	△ 284,599
学校施設整備基金	5,478,955	5,666,659	187,704
吉祥寺まちづくり基金	2,206,429	2,320,906	114,477
公園緑化基金	3,950,438	3,911,561	△ 38,877
国際交流基金	158,353	95,783	△ 62,570
市民たすけ合い基金	425,654	425,578	△ 76
鉄道連続立体交差化整備基金	1,760,834	1,488,170	△ 272,664
青少年善行表彰基金	19,050	17,638	△ 1,412
高齢者住宅運営基金	523,628	523,572	△ 56
武蔵境市民まちづくり基金	7,780	7,798	18
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	21,733,402	21,375,347	△ 358,055

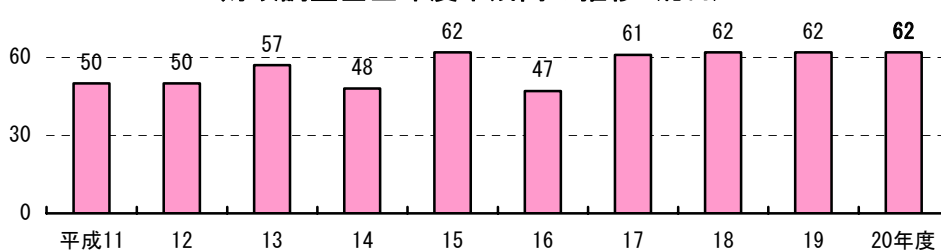
基金の運用状況(千円)

運用の種類	平成20年度末残高	構成比%
普通預金及び定期預金	15,399,211	72.0
債券	5,976,136	28.0
合計	21,375,347	100.0

基金年度末残高の推移(億円)



財政調整基金年度末残高の推移(億円)



【負債の部】

1 流動負債

(1) 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成21年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。平成20年度は1億2千万円減少しました。

①固定資産形成分	②減税補てん分
<ul style="list-style-type: none"> ・減税補てん分を除いた市債。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債です。建設時の市民だけでなく、資産を利用する次の世代の市民にも負担していただくもの。 ・平成11年度末残高202億円→20年度末残高168億円（34億円、16.8%減） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするため発行した市債。 ・制度上、償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である本市には国による財源の補てんは全くありません。

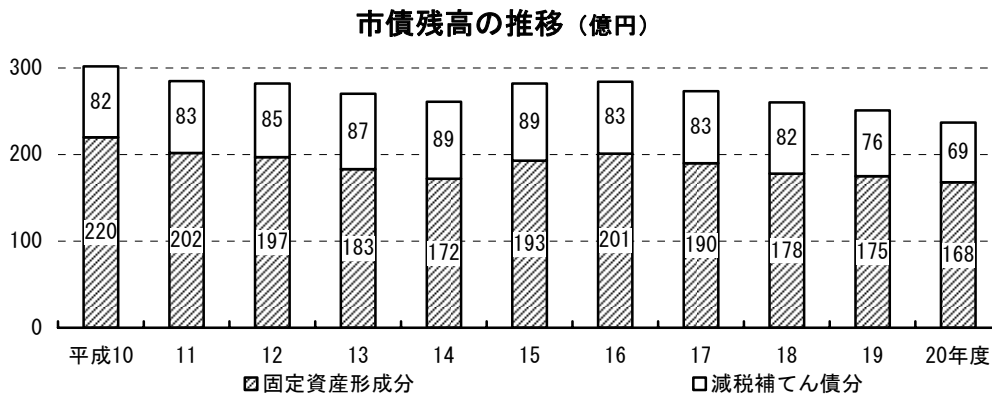
(2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。20年度の増加（1,500万円）の主なものは、法人市民税還付未済1,300万円です。年度内に事務手続きが完了しなかった分です。

2 固定負債

(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成20年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて238億円となり、前年度に比べて13億円減少しました。平成20年度は公園建設事業債や小中学校施設耐震補強事業債など市債11億円を発行しました。



(2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をもとに、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

平成20年度は、前年度比8億円減少しました。これは退職者数が減ったためです。財政健全化法の算定基準では107億円となり、貸借対照表計上額と比べて11億円少なくなります。これは、武蔵野市が退職給付会計による原則法を採用しているのに対して、財政健全化法では簡便法を採用しているためです。

【計算方法】

個人ごとの退職給与引当金＝将来の退職金額（定年）×期間案分率×複利現価率

将来の退職金額……給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%（インフレ率等を参考）と仮定して推計した将来の退職金支給額

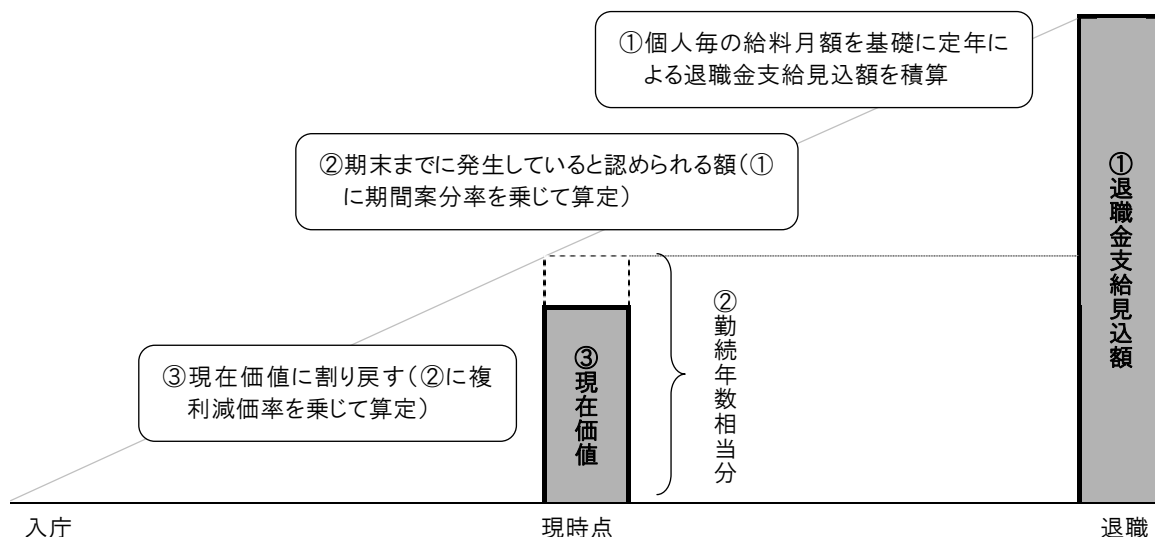
期間案分率……現時点の勤続年数÷全勤務期間

複利現価率……残存勤務期間（平均約18年）にわたって2%の割引率（長期プライムレートや長期国債等の金利水準を参考）を用いて現在価値に割り戻す率

武蔵野市

財政健全化法・総務省方式改訂モデル

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 退職給付会計による原則法 定年による退職金支給見込額のうち期末までに発生していると認められるものの現在価値。職員一人毎に給与月額から積算する。 平成15年度まで平均給与月額を基礎にしていたが16年度より個人毎の給与月額に改めた。 職員個人毎に実際の給与月額から、定年による将来の退職金額を算定するため正確。 総務省方式基準モデルも「本来、退職給付に係る会計基準を適用すべき」としている。 | <ul style="list-style-type: none"> 簡便法 期末に全員が自己都合で退職した場合の退職手当。一人毎が原則だが、勤続年数グループ毎に推計値から積算することも認められている。 全員自己都合退職と仮定するため、定年退職が一番多い現状に合わない。 職員個人毎ではないため正確性に欠ける。 簡便法は従業員数が少ない企業などに認められている例外的な方法。 |
|---|--|



【正味財産の部】

正味財産は、借方に計上されている資産を形成するにあたり、現在までの世代が負担した財源です。将来世代の負担となる市債は、正味財産とは別に負債に計上されます。

①国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

②分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得などの際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

③積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

④資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。平成20年度の正味財産に占める資産形成一般財源の割合は75.5%です。前年度と同様、一般財源の割合が高くなっています。

正味財産増減表（千円）

	平成19年度	平成20年度
期首正味財産合計	225,846,134	230,809,166
国・都支出金		
期首残高	26,713,181	28,932,212
当期受入	2,545,948	1,969,644
当期償却	△ 326,917	△ 339,007
期末残高	28,932,212	30,562,849
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	36,925	35,916
当期受入	1,472	1,105
当期償却	△ 2,481	△ 2,501
期末残高	35,916	34,520
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	199,096,028	201,841,038
当期収支差額	5,031,598	5,511,794
財産収入等	136,336	201,951
資産移管等	△ 2,422,924	△ 60,855
当期純増減	2,745,010	5,652,890
期末残高	201,841,038	207,493,928
期末正味財産合計	230,809,166	238,091,297

【注 記】

1 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（千円）

項目	平成19年度	平成20年度	増 減
(1) 物件の購入等に係るもの	9,146,467	14,649,818	5,503,351
①道路新設改良事業	58,090	67,919	9,829
②武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	9,005,078	10,954,960	1,949,882
③市営西久保住宅建て替え事業	0	212,308	212,308
④武蔵野プレイス建設事業	0	3,414,631	3,414,631
⑤武蔵境駅舎連続施設建設事業	83,299	0	△ 83,299
(2) 債務保証または損失補償に係るもの	10,140,890	12,394,890	2,254,000
①金融機関、国及び(財)道路開発振興センター に対する債務保証〔武蔵野市土地開発公社〕	8,705,000	11,275,000	2,570,000
②金融機関に対する損失補償 〔(財)武蔵野市開発公社〕	1,435,890	1,119,890	△ 316,000
③(財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時負債	解散時負債	
(注) 債務保証又は損失補償は偶発債務です。債務が発生するような事象は発生していません。従って、金額は翌年度以降に支出する額ではなく、債務保証又は損失補償を付した偶発債務の残高を載せています。			
(3) その他	4,437,168	2,296,791	△ 2,140,377
①0123の管理運営	172,090	97,000	△ 75,090
②自然の村の管理運営	50,996	25,984	△ 25,012
③コミュニティセンターの管理運営	176,044	88,161	△ 87,883
④武蔵野市民文化会館の管理運営	810,218	379,294	△ 430,924
⑤武蔵野芸能劇場の管理運営	98,520	52,526	△ 45,994
⑥武蔵野公会堂の管理運営	130,852	64,802	△ 66,050
⑦スイングホールの管理運営	248,596	73,965	△ 174,631
⑧吉祥寺美術館の管理運営	204,180	99,603	△ 104,577
⑨松露庵の管理運営	14,498	7,194	△ 7,304
⑩武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	191,426	92,683	△ 98,743
⑪老人介護支援センター事業の管理運営	151,722	67,986	△ 83,736
⑫デイサービスセンター事業の管理運営	130,822	78,123	△ 52,699
⑬高齢者総合センターの管理運営	219,816	106,899	△ 112,917
⑭北町高齢者センターの管理運営	8,442	4,218	△ 4,224
⑮軽費老人ホームの管理運営	336,304	165,168	△ 171,136
⑯武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	19,700	9,850	△ 9,850
⑰体育施設の管理運営	1,126,932	590,070	△ 536,862
⑱(福)武蔵野に対する償還金補助	346,010	293,265	△ 52,745

①物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。平成20年度は、武蔵野プレイス建設事業34億円(皆増)、土地開発公社の公共用地先行取得事業の増(19億円)などにより、前年度比55億円増えました。

②債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証(補償)対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。平成20年度は、武蔵野市土地開発公社の金融機関、国及び(財)道路開発振興センターに対する債務保証が26億円増えた一方で、(財)武蔵野市開発公社の金融機関に対する損失補償の3億円が減り、合計23億円増加しました。

③その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。指定管理者制度の導入に伴い協定期間終了(平成21年度)までの管理運営委託費(①～⑰までの項目:平成20年度当初予算額×1年分)を計上し、全体で21億円の減少となりました。

2 一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近10年間は実績がありません。

3 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として全国市町村職員共済組合連合会(18年度まで東京都市町村職員共済組合)に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を連合会に払い込んでおり、職員は退職後には連合会から年金を受け取ります。全国市町村職員共済組合連合会の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています(平成21年3月31日現在)。

組合員総数	1,053,534人	(うち武蔵野市組合員数1,052人)
年金受給権者数	837,616人	(うち武蔵野市受給権者数895人)
長期給付積立金	9兆8,518億円	

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成20年度の行政サービスコスト454億円に対し、収入は509億円であり、その収支差額は55億円となりました。但し、収入のうち国庫支出金には、21年度に繰り越した19億円が含まれています。これを収支差額から除くと36億円になります。

収入は、法人市民税を中心に市税が4億円、株式等譲渡所得割交付金など国からの交付金が3億円減少した一方で、国庫支出金が19億円増えたため、合計11億円増加しました。支出は、退職金を中心に人件費が減った一方で、補助費等、扶助費が増えたため、合計7億円増加しました。支出のうち、減価償却費などの非現金コストは8億円です。

収支差額55億円と、資産形成に関する収支差額18億円の合計73億円が、当年度の正味財産の増加額となっています。

平成20年度武蔵野市行政コスト計算書（市民一人当たり）

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

（単位：千円）

項目名		金額
【収入の部】	市税	269
	国・都支出金	63
	使用料・手数料	13
	分担金・負担金・寄附金	1
	その他	32
収入 合計		378
【支出の部】	人件費	81
	物件費	87
	扶助費	55
	補助費等	42
	公債費（利子分）	3
	減価償却費	23
	その他	46
支出 合計		337
当期収支差額		41

2 収入の部

平成20年度の市民税や固定資産税などの市税は、前年度より4億円減少して、362億円（収入の71%）となりました。法人税割が20.2%減少するなど景気の悪化の影響を大きく受けました。今後は、景気の悪化の継続による法人関係の税収のさらなる減、雇用情勢の悪化による個人市民税の減、さらに税連動交付金の減も想定され、厳しい財政状況が続く見込みです。

3 支出の部

目的別にみると、金額が大きいものは、民生費、総務費、教育費、衛生費の順になります。

- ①**総務費**は、7億円減りました。退職金の減（3億円）の他、内部統合系システム電子計算機借上料の減（9千万円）、庁舎レイアウト変更の終了等による庁用備品の減（1億6千万円）が主因です。
- ②**民生費**は、1億5千万円増えました。主なものは、新たな高齢者医療制度の創設に伴い後期高齢者医療事業広域連合繰出金（6億7千万円）、後期高齢者医療事業会計繰出金（2億4千万円）が皆増でしたが、老人保健（医療）会計繰出金の減（6億9千万円）、国民健康保険事業会計繰出金の減（4億9千万円）により繰出金が2億3千万円減少したことと、障害者自立支援給付事業や生活保護法による扶助事業などの扶助費の増（3億5千万円）です。
- ③**教育費**は、2億2千万円増えました。図書館業務のICシステム導入など物件費の増（1億円）、小中学校等施設の老朽化に伴う維持補修費の増（4千万円）が主因です。

目的別現金支出の推移(千円)

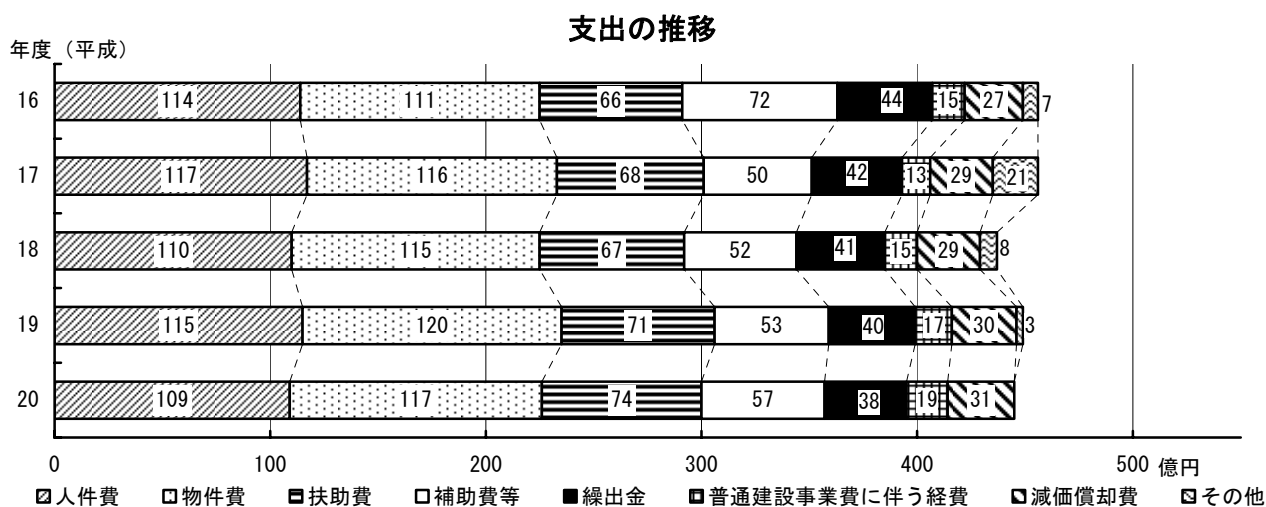
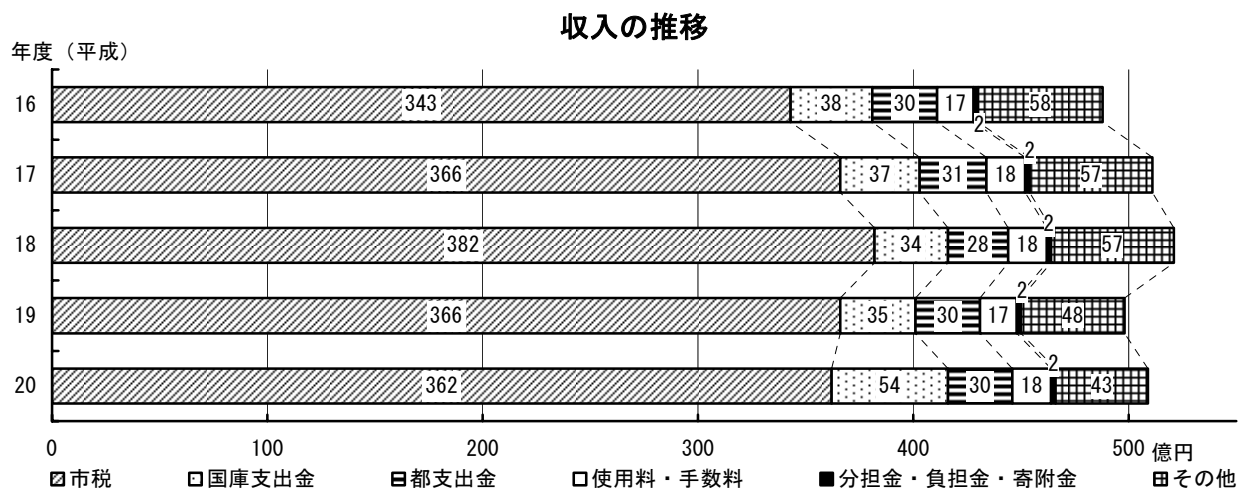
項 目	平成19年度		平成20年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	422,643	1.0%	421,356	1.0%	△ 1,287
総 務 費	8,317,612	19.5%	7,627,216	17.9%	△ 690,396
民 生 費	16,078,637	37.7%	16,225,158	38.1%	146,521
衛 生 費	4,922,607	11.5%	4,809,975	11.3%	△ 112,632
労 働 費	303,251	0.7%	270,659	0.6%	△ 32,592
農 業 費	44,344	0.1%	55,981	0.1%	11,637
商 工 費	317,017	0.7%	398,577	0.9%	81,560
土 木 費	3,390,778	7.9%	3,473,939	8.2%	83,161
消 防 費	1,980,588	4.6%	1,965,211	4.7%	△ 15,377
教 育 費	4,736,702	11.1%	4,959,042	11.6%	222,340
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0
公 債 費（利子分）	505,238	1.2%	470,593	1.1%	△ 34,645
普通建設事業に伴う経費	1,666,896	3.9%	1,896,134	4.5%	229,238
現金による支出 合計	42,686,313	100.0%	42,573,841	100.1%	△ 112,472

性質別に見ると、人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の83.9%を占めています。

- ①**人件費**は、6億円減少しました。退職者数が減ったことに伴い退職金が3億円減少したことが主因です。
- ②**物件費**は、3億円減少しました。再リースによる電子計算機借上料の減など使用料及び賃借料の減（1億6千万円）、庁舎レイアウト変更の終了などに伴う備品購入費の減（1億円）によるものです。
- ③**扶助費**は、3億5千万円増えました。主なものは、障害者自立支援給付事業の増（1億3千万円）、生活保護法による扶助事業の増（1億2千万円）、認証保育所運営費の増（6千万円）です。

④補助費等は、3億8千万円増えました。市税及び税外収入還付金の増（2億4千万円）が主因です。

⑤繰出金は、2億4千万円減りました。後期高齢者医療事業会計繰出金（2億4千万円）、後期高齢者医療事業広域連合繰出金（6億7千万円）の皆増があった一方で、新たな高齢者医療制度の創設に伴う老人保健（医療）会計繰出金の減（6億9千万円）、国民健康保険事業会計繰出金の減（4億9千万円）が主因です。



性質別と目的別をクロスしてみると、次のとおりになります。

- ①人件費では、市役所の行政一般を受け持つ**総務費**が最も多く40億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目は福祉を主に行う**民生費**26億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。
- ②物件費では、1番目は保健衛生やごみ処理などを行っている**衛生費**31億円で、基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務委託などです。2番目は**総務費**30億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料です。3番目は**教育費**23億円で、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理の委託です。
- ③扶助費は、**民生費**74億円がほとんどです。生活保護措置費、障害者への福祉手当等の支給、

障害者自立支援給付費、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成や児童手当等の支給などです。民間保育所の運営委託料も扶助費になります。

④補助費等は、消防費が最も多く17億円です。これは東京都への消防事務委託料などです。2番目は民生費15億円で、福祉施設の運営費への補助金などです。

⑤繰出金は、民生費29億円は国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び後期高齢者医療事業広域連合に対する繰出金で、土木費9億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

目的別性質別現金支出 (千円)

目的別 性質別	人件費	物件費	維持補 修費	扶助費	補助費等	繰出金	災害復 旧費	公債費 利子分	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議 会 費	375,611	32,981			12,764					421,356
総 務 費	3,952,888	3,018,500	100,060		555,768					7,627,216
民 生 費	2,567,418	1,857,457	41,226	7,374,508	1,492,544	2,892,005				16,225,158
衛 生 費	945,220	3,135,677	5,462		723,616					4,809,975
労 働 費	18,162	169,451			83,046					270,659
農 業 費	27,879	9,275	1,243		17,584					55,981
商 工 費	81,172	73,723			243,682					398,577
土 木 費	1,001,746	880,803	429,595		300,795	861,000				3,473,939
消 防 費	50,921	157,913	10,817		1,745,560					1,965,211
教 育 費	1,925,765	2,336,095	128,441	48,163	520,578					4,959,042
災害復旧費										0
公 債 費 (利 子 分)								470,593		470,593
普通建設事業 に伴う経費									1,896,134	1,896,134
現 金 支 出	10,946,782	11,671,875	716,844	7,422,671	5,695,937	3,753,005	0	470,593	1,896,134	42,573,841

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。

- ①「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は426億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が503億円ありました。その収支差額78億円のうち24億円が市債償還の財源となり、10億円が資産形成に、21億円が基金積立てに充てられています。
- ②「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、68億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入22億円ですので、差引47億円の資金不足となっています。そのため、市債発行11億円、「行政サービス」収支差額から10億円、基金からの繰入金25億円が充てられています。
- ③「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立て・取崩しによる資金の運用・調達）では、市債の発行11億円と基金からの繰入金25億円などで、収入は37億円ありました。一方、市債の元金償還24億円と基金への積立金21億円などのため、支出は46億円となりました。差し引きは9億円の赤字です。
- ④行政サービスの収支差額78億円、資産形成の収支差額△47億円、財務活動の収支差額△9億円の合計22億円が当期の収支差額です。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は51億円となりました。

2 キャッシュ・フローの年度別推移について

平成10年度決算以降のキャッシュ・フロー計算書の推移は図のとおりです。行政サービス収支と資産形成収支の合計をフリー・キャッシュといいます。フリー・キャッシュをもとに、市債を返済したり、基金を積み立てます。逆に、フリー・キャッシュが赤字になると、市債の発行や基金の取り崩しにより対応しなければなりません。

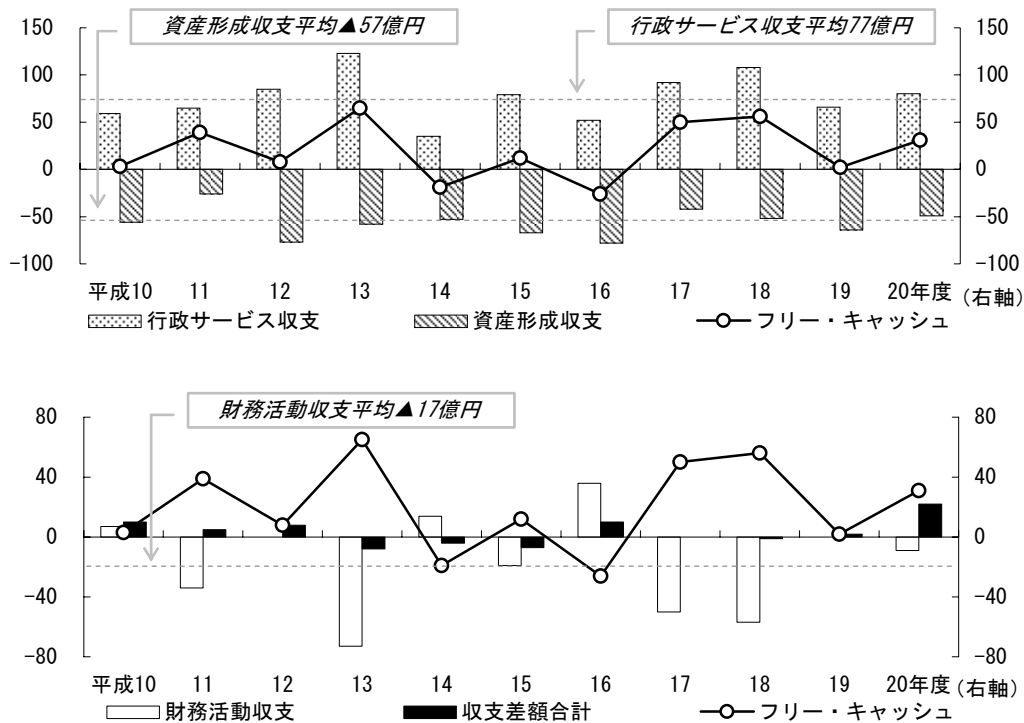
本市の場合、平成10年度から平成20年度の平均を見ると、行政サービス収支が平均77億円の黒字に対して、資産形成収支は平均57億円の赤字で、フリー・キャッシュは平均20億円の黒字です。財務活動収支は平均17億円の赤字（基金取り崩しや市債発行より、基金積立や市債償還が多い）ですので、フリー・キャッシュの範囲内であり、資金配分の傾向に問題はありません。

平成10年度以降、フリー・キャッシュが赤字になったため財務活動収支が黒字になったのは平成14年度・16年度です。平成14年度は、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、歳出面では前年度法人市民税の還付があり、行政サービス収支の黒字が減りました。その一方で、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収など資産形成収支が例年と同程度であったため、フリー・キャッシュが赤字になりました。平成16年度も、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し行政サービス収支の黒字が減少しました。その一方で、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業などにより資産形成収支の赤字が例年以上に拡大したため、フリー・キ

キャッシュが赤字になりました。両年度とも、市債の償還と基金の積立の合計以上に、市債を発行し基金を取り崩したため、財務活動収支は黒字になりました。

平成17年度・18年度は、法人市民税の増や税制改正に伴う個人市民税の増により、市税収入が増加し行政サービス収支の黒字が拡大しました。資産形成収支は例年の範囲内であったため、フリー・キャッシュが増えました。これにより、両年度とも基金の積立を増やしたため、財務活動収支は大幅に赤字になりました。

キャッシュ・フロー計算書の推移(億円)



§ 4 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について

I 連結貸借対照表

平成20年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円,%)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 現金預金	9,527,227	2.8	(1) 短期借入金	3,018,106	0.9
(2) 基金	6,244,026	1.8	(2) 未払金等	1,722,997	0.5
(3) 未収金等	4,799,799	1.4	流動負債合計	4,741,103	1.4
(4) 貸倒引当金	△ 263,589	△ 0.1			
流動資産合計	20,307,463	6.0	2 固定負債		
			(1) 長期借入金	43,751,340	12.9
2-1 有形固定資産			(2) 退職給与引当金	12,224,681	3.6
(1) 土地	182,441,265	53.7	(3) その他	3,735,854	1.1
(2) 建物・構築物等	95,241,764	28.0	固定負債合計	59,711,875	17.6
(3) その他	11,767,583	3.5	負債合計	64,452,978	19.0
2-2 無形固定資産	3,189,021	0.9			
固定資産合計	292,639,633	86.1	【正味財産の部】		
			(1) 国・都支出金	36,094,491	10.6
3 投資その他			(2) 分担金・負担金	3,233,163	0.9
(1) 出資金及び有価証券	103,868	0.0	(3) 積立金	29,848,389	8.8
(2) 貸付金	472,565	0.1	(4) 基本財産・資本金	5,529,479	1.6
(3) 基金	23,394,463	6.9	(5) 資産形成一般財源	200,885,129	59.1
(4) 基本財産	2,240,715	0.7	正味財産合計	275,590,651	81.0
(5) その他	884,922	0.3			
投資その他合計	27,096,533	8.0			
資産合計	340,043,629	100.0	負債・正味財産合計	340,043,629	100.0

連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表(19年度・20年度)

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位:千円)

借方	19年度	20年度	増減	貸方	19年度	20年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	7,099,263	9,527,227	2,427,964	(1) 短期借入金	3,086,906	3,018,106	△ 68,800
(2) 基金	6,223,177	6,244,026	20,849	(2) 未払金等	1,470,476	1,722,997	252,521
(3) 未収金等	4,126,119	4,799,799	673,680	流動負債合計	4,557,382	4,741,103	183,721
(4) 貸倒引当金	△ 219,766	△ 263,589	△ 43,823				
流動資産合計	17,228,793	20,307,463	3,078,670	2 固定負債			
				(1) 長期借入金	42,672,863	43,751,340	1,078,477
2-1 有形固定資産				(2) 退職給与引当金	13,046,891	12,224,681	△ 822,210
(1) 土地	176,763,734	182,441,265	5,677,531	(3) その他	3,981,203	3,735,854	△ 245,349
(2) 建物・構築物等	96,085,757	95,241,764	△ 843,993	固定負債合計	59,700,957	59,711,875	10,918
(3) その他	10,569,597	11,767,583	1,197,986	負債合計	64,258,339	64,452,978	194,639
2-2 無形固定資産	3,197,911	3,189,021	△ 8,890				
固定資産合計	286,616,999	292,639,633	6,022,634	【正味財産の部】			
				(1) 国・都支出金	34,313,127	36,094,491	1,781,364
3 投資その他				(2) 分担金・負担金	3,220,206	3,233,163	12,957
(1) 出資金及び有価証券	84,636	103,868	19,232	(3) 積立金	30,215,721	29,848,389	△ 367,332
(2) 貸付金	456,526	472,565	16,039	(4) 基本財産・資本金	5,046,049	5,529,479	483,430
(3) 基金	23,631,835	23,394,463	△ 237,372	(5) 資産形成一般財源	194,155,419	200,885,129	6,729,710
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	正味財産合計	266,950,522	275,590,651	8,640,129
(5) その他	949,357	884,922	△ 64,435				
投資その他合計	27,363,069	27,096,533	△ 266,536				
資産合計	331,208,861	340,043,629	8,834,768	負債・正味財産合計	331,208,861	340,043,629	8,834,768

II 連結行政コスト計算書・連結正味財産増減表

平成20年度 連結会計 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円、%)

項目名	金額	構成比
【収入の部】		
市税	36,191,142	46.6
国・都支出金	14,608,841	18.8
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,666,828	8.6
保険料・支払基金交付金	9,248,139	11.9
事業収入	3,078,248	4.0
その他	7,944,894	10.2
収入 合計	77,738,092	100.0
【支出の部】		
人件費	14,642,513	18.8
物件費	13,356,503	17.2
公債費(利子分)	907,643	1.2
保険給付費・医療給付費	15,273,409	19.6
減価償却費	4,689,707	6.0
退職給与引当金繰入額	△ 811,210	△ 1.0
その他	23,039,382	29.6
支出 合計	71,097,947	91.5
当期収支差額	6,640,145	8.5

連結会計 武蔵野市比較連結行政コスト計算書(19年度・20年度)

(単位:千円)

項目名	19年度	20年度	増減
【収入の部】			
市税	36,552,668	36,191,142	△ 361,526
国・都支出金	15,192,448	14,608,841	△ 583,607
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,638,252	6,666,828	28,576
保険料・支払基金交付金	13,669,663	9,248,139	△ 4,421,524
事業収入	2,997,992	3,078,248	80,256
その他	8,112,212	7,944,894	△ 167,318
収入 合計	83,163,235	77,738,092	△ 5,425,143
【支出の部】			
人件費	15,295,022	14,642,513	△ 652,509
物件費	13,768,161	13,356,503	△ 411,658
公債費(利子分)	955,788	907,643	△ 48,145
保険給付費・医療給付費	23,098,386	15,273,409	△ 7,824,977
減価償却費	4,668,086	4,689,707	21,621
退職給与引当金繰入額	△ 851,634	△ 811,210	40,424
その他	20,440,358	23,039,382	2,599,024
支出 合計	77,374,167	71,097,947	△ 6,276,220
当期収支差額	5,789,068	6,640,145	851,077

平成20年度 連結会計 武蔵野市連結正味財産増減表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	266,950,522
当期正味財産増加額	8,640,129
当期収支差額	6,640,145
資産形成に関する収支	1,999,984
期末正味財産残高	275,590,651

連結会計 武蔵野市比較連結正味財産増減表(19年度・20年度)

(単位:千円)

項目名	19年度	20年度	増減
期首正味財産残高	260,972,879	266,950,522	5,977,643
当期正味財産増加額	5,977,643	8,640,129	2,662,486
当期収支差額	5,789,068	6,640,145	851,077
資産形成に関する収支	188,575	1,999,984	1,811,409
期末正味財産残高	266,950,522	275,590,651	8,640,129

Ⅲ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成20年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	36,191,142
国・都支出金	14,608,841
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,666,828
保険料・支払基金交付金	9,248,139
事業収入	3,071,475
その他	7,061,892
収入計	76,848,317
人件費	14,623,554
物件費	13,357,994
公債費(利子分)	907,643
保険給付費・医療給付費	15,273,409
その他	27,507,237
支出計	71,669,837
行政サービスに関する収支差額	5,178,480
【資産形成に関する収支】	
国・都支出金	2,237,313
その他	378,833
収入計	2,616,146
普通建設事業費等	6,335,639
支出計	6,335,639
資産形成に関する収支差額	△ 3,719,493
【財務活動に関する収支】	
借入金	5,218,000
基金からの繰入金	2,578,900
その他	157,335
収入計	7,954,235
元金償還額	4,245,907
積立金	2,359,142
その他	393,054
支出計	6,998,103
財務活動に関する収支差額	956,132
収支差額合計	2,415,119
前年度繰越金	7,079,850
当年度歳計現金(形式収支)	9,494,969

連結会計 武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書(19年度・20年度)

(単位:千円)

項目名	19年度	20年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	36,552,668	36,191,142	△ 361,526
国・都支出金	15,192,448	14,608,841	△ 583,607
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,638,252	6,666,828	28,576
保険料・支払基金交付金	13,669,663	9,248,139	△ 4,421,524
事業収入	3,003,081	3,071,475	68,394
その他	7,192,386	7,061,892	△ 130,494
収入計	82,248,498	76,848,317	△ 5,400,181
人件費	15,290,786	14,623,554	△ 667,232
物件費	13,773,162	13,357,994	△ 415,168
公債費(利子分)	955,788	907,643	△ 48,145
保険給付費・医療給付費	23,098,386	15,273,409	△ 7,824,977
その他	24,119,125	27,507,237	3,388,112
支出計	77,237,247	71,669,837	△ 5,567,410
行政サービスに関する収支差額	5,011,251	5,178,480	167,229
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	2,817,094	2,237,313	△ 579,781
その他	210,503	378,833	168,330
収入計	3,027,597	2,616,146	△ 411,451
普通建設事業費等	6,037,948	6,335,639	297,691
支出計	6,037,948	6,335,639	297,691
資産形成に関する収支差額	△ 3,010,351	△ 3,719,493	△ 709,142
【財務活動に関する収支】			
借入金	1,895,100	5,218,000	3,322,900
基金からの繰入金	3,747,477	2,578,900	△ 1,168,577
その他	84,743	157,335	72,592
収入計	5,727,320	7,954,235	2,226,915
元金償還額	5,726,899	4,245,907	△ 1,480,992
積立金	2,996,521	2,359,142	△ 637,379
その他	294,876	393,054	98,178
支出計	9,018,296	6,998,103	△ 2,020,193
財務活動に関する収支差額	△ 3,290,976	956,132	4,247,108
収支差額合計	△ 1,290,076	2,415,119	3,705,195
前年度繰越金	8,369,927	7,079,850	△ 1,290,077
当年度歳計現金(形式収支)	7,079,850	9,494,969	2,415,119

§ 5 連結財務諸表の説明と分析について

1 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の四表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

2 連結財務諸表の会計方針

(1) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健（医療）会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（11団体）を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

	団体名	業務内容
出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財) 武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財) 武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(財) 武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
援助団体	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(福) 武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	(福) 武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

武蔵野市が加入している一部事務組合と広域連合は次の通りです。連結対象に含めていませんが、今後は、各組合等の財務諸表の整備状況・内容をみながら連結対象とすることを検討していきます。

	団体名	業務内容
一部事務組合	湖南衛生組合	し尿処理
	東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物の最終処分
	十一市競輪事業組合	収益事業（競輪）
	六市競艇事業組合	収益事業（競艇）
	東京市町村総合事務組合	東京自治会館の管理運営、研修、交通災害共済事業
後期高齢者医療広域連合	長寿医療制度の運営	

(2) 連結の会計方針

①決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4月1日～5月31日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

②内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

③出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

④個別財務諸表の作成


4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらの修正については、今後の検討課題にしたいと考えます。

3 連結貸借対照表からわかること

平成20年度末の連結資産は3,400億円（前年度比88億円増加）、連結負債は644億円（前年度比2億円減少）、連結正味財産は2,756億円（前年度比86億円増加）となりました。市民一人当たりで見ると、資産は253万円、負債は48万円、正味財産は205万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 3,400 億円	負債 644 億円		資産 253 万円	負債 48 万円
	正味財産 2,756 億円		正味財産 205 万円	

(1) 資産について

資産合計は3,400億円（前年度比88億円増加）となりました。増加の原因をみると、一般会計では、公園用地などの保有土地の増加などによる固定資産の増加（32億円）、現金預金の増加などによる流動資産の増加（24億円）が挙げられます。さらに武蔵野市土地開発公社で、保有土地による固定資産の増加（20億円）があったことなどにより全体として88億円増加しました。資産の主な内訳としては、現金預金95億円、基金62億円などの流動資産が203億円、土地1,824億円、建物・構築物等952億円などの固定資産が2,926億円、投資その他が271億円です。

(2) 負債について

借入金残高は468億円（前年度比10億円増加）となりました。これは、一般会計で市債が13億円減少した一方で、武蔵野市土地開発公社の長期借入金が26億円増加したことによります。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金3億8千万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。

固定負債の退職給与引当金は、一般会計で職員数の減少があったため8億円減少しました。これらにより負債合計は2億円増加して644億円となりました。負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が468億円、退職給与引当金が122億円などです。

(3) 正味財産について

正味財産合計は2,756億円（前年度比86億円増加）で、そのうち一般会計での増加が73億円となりました。正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、81.0%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。正味財産の主な内訳としては、国・都支出金361億円、積立金298億円、資産形成一般財源2,009億円などです。

4 連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト711億円に対し、収入は777億円となり、収支差額は66億円となりました。平成19年度と比較すると、行政サービスコストは63億円減少、収入は54億円減少したため収支差額は9億円の増加となりました。

団体別では、(財)武蔵野市福祉公社、(財)武蔵野文化事業団、(財)武蔵野健康開発事業団、(財)武蔵野スポーツ振興事業団、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会の当期収支差額がマイナスになっていますが、これは、内部留保に余裕があるため市からの補助金や事業委託料を減額した結果、当期収支差額がマイナスになったものです。

支出は前年度比63億円減少しました。主な理由は、保険給付費・医療給付費の減（78億円）で、これは新しい高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健（医療）会計で給付費が83億円減少

したためです。人件費は7億円減少しました。支出のその他が26億円増加していますが、これは後期高齢者広域連合に対する納付金によるものです。

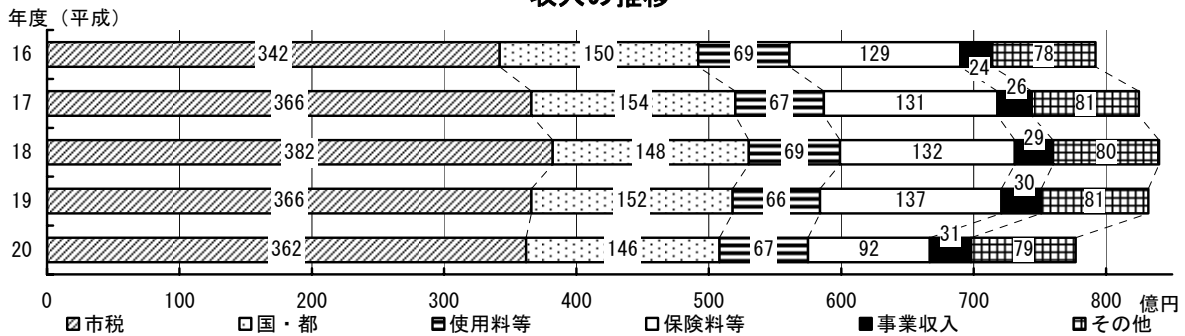
収入の内訳で最も多かったのは市税収入の362億円で、前年度より4億円減少しました。これは、景気の低迷等による法人市民税の大幅な減少があったためです。次に多かったのは国・都支出金で146億円（前年度比6億円減少）、続いて保険料・支払基金交付金が92億円（前年度比44億円減少）でした。

市民一人当たりで見ると53万円のコストがかかり、そのうちの11万円が人件費に、10万円が物件費に、11万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民一人当たり27万円の市税と7万円の保険料などを負担していることとなります。

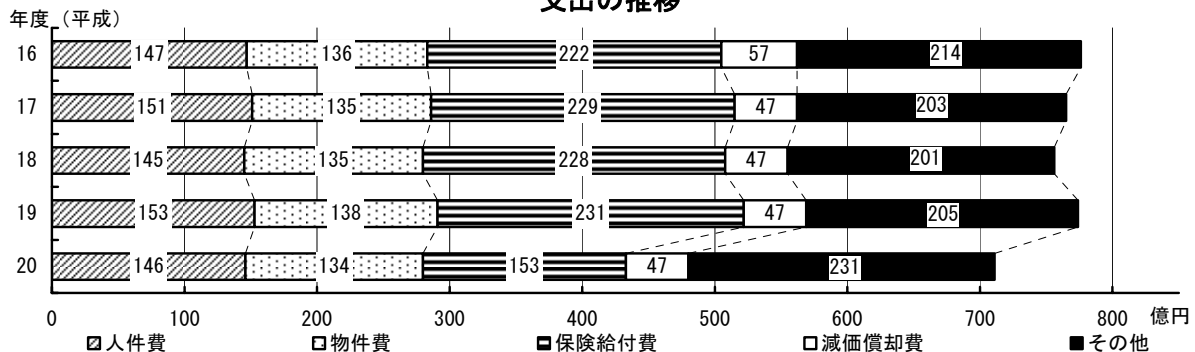
平成20年度武蔵野市連結行政コスト計算書（市民一人当たり）

項目名		金額（千円）
【収入の部】	市税	269
	国・都支出金	108
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	49
	保険料・支払基金交付金	69
	事業収入	23
	その他	59
収入 合計		577
【支出の部】	人件費	109
	物件費	99
	公債費（利子分）	7
	保険給付費・医療給付費	113
	減価償却費	35
	退職給与引当金繰入額	△ 6
	その他	171
支出 合計		528
当期収支差額		49

収入の推移



支出の推移



5 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

- ①「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで717億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした768億円で、その収支差額は52億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計が78億円、水道事業会計が11億円、武蔵野市土地開発公社が△22億円です。
- ②「資産形成」では、63億円の支出に対し収入は26億円で、収支差額は37億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。収支差額の主なものは、一般会計が△47億円、下水道事業会計で△2億円、水道事業会計が△12億円、(財)武蔵野市開発公社が△1億円などです。
- ③「財務活動」では、基金への積立てや借入金の返済などに70億円かかり、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は80億円で、収支差額は10億円でした。収支差額の主なものは、一般会計が△9億円、下水道事業会計が2億円、介護保険事業会計が△1億円、水道事業会計が△2億円、(財)武蔵野市開発公社が△4億円、武蔵野市土地開発公社が26億円などです。
- ④行政サービスの収支差額52億円、資産形成の収支差額△37億円、財務活動の収支差額10億円の合計、24億円が当期の収支差額となります。主なものは、一般会計の22億円です。前年度繰越金71億円に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は95億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。

連結キャッシュ・フローの推移 (億円)

	平成16	17	18	19	20年度
行政サービス収支	49	102	78	50	52
資産形成収支	△ 79	△ 52	△ 63	△ 30	△ 37
財務活動収支	39	△ 35	△ 29	△ 33	10
収支差額計	9	15	△ 14	△ 13	24

6 一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で105億円（平成19年度129億円）となりました。そのうち行政サービスに関するものが100億円、資産形成に関するものが3億円、財務活動に関するものが2億円になっています。

前年度と比較すると、下水道事業会計では、下水道建設費のうち建設負担金の減少のため、1,100万円の減少、国民健康保険事業会計では、前期高齢者の財政調整制度が創設されたため、5億円の減少、老人保健（医療）会計では、被保険者が後期高齢者医療制度に移行したため、7億円の減少、後期高齢者医療会計では、制度の創設に伴い、新たに9億円の増加、介護保険事業会計では、保険給付費・地域支援事業費の増加に伴いたため、3,800万円の増加となっております。福祉の4会計への繰出金は合計で29億円となり、前年度に比べて2億円の減少となりました。

また、武蔵野市土地開発公社への支出は32億円で、平成19年度より22億円減少しました。これは、市への土地の売却が減少したことによるものです。

一般会計からの各団体(会計)に対する支出額前年度比較

(単位:千円)

団体(会計)名		平成19年度	平成20年度	増減
特別会計	下水道事業会計	872,000	861,000	△ 11,000
	国民健康保険事業会計	1,182,792	697,591	△ 485,201
	老人保健(医療)会計	702,095	14,516	△ 687,579
	後期高齢者医療会計	0	910,027	910,027
	介護保険事業会計	1,201,985	1,240,131	38,146
	特別会計 計	3,958,872	3,723,265	△ 235,607
公営企業	水道事業会計	211,604	227,697	16,093
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	33,509	37,403	3,894
	武蔵野市土地開発公社	5,422,551	3,231,028	△ 2,191,523
	(財)武蔵野市福祉公社	416,803	377,605	△ 39,198
	(財)武蔵野文化事業団	788,096	825,635	37,539
	(財)武蔵野健康開発事業団	152,543	180,914	28,371
	武蔵野市国際交流協会	43,863	63,866	20,003
	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	555,905	537,643	△ 18,262
	出資団体 計	7,369,407	5,254,094	△ 2,115,313
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	258,559	251,054	△ 7,505
	(福)武蔵野市民社会福祉協議会	83,113	97,916	14,803
	武蔵野市子ども協会	86,956	86,045	△ 911
	(福)武蔵野	852,698	845,857	△ 6,841
	援助団体 計	1,325,189	1,280,872	△ 44,317
合 計		12,865,072	10,485,928	△ 2,379,144

平成20年度 武蔵野市連結貸借対照表(明細表)

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

項目	一般会計	特別会計					公営企業 水道事業会計	出資団体						援助団体				小計	連結修正	合計		
		下水道事業会計	国民健康 保険事業 会計	老人保健 (医療)会 計	後期高齢 者医療会 計	介護保険 事業会計		(財)武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財)武蔵 野市福祉 公社	(財)武蔵野 文化事業 団	(財)武蔵 野健康開 発事業団	武蔵野市 国際交流 協会	(財)武蔵 野スポーツ 振興事業 団	(社)武蔵 野市シル バー人材セ ンター	(社福)武 蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市 子ども協会				(社福)武 蔵野	
【資産の部】																						
1. 流動資産	13,537,254	80,052	1,270,025	112,115	27,994	284,304	2,648,827	260,056	979,148	233,700	215,381	51,748	17,734	68,172	66,323	28,793	16,050	565,221	20,462,897	△ 155,434	20,307,463	
(1) 現金預金	5,149,112	19,361	64,860	112,115	14,169	242,590	2,137,130	207,503	652,695	165,081	201,341	35,869	17,734	67,282	29,956	39,740	16,014	322,417	9,494,969	32,258	9,527,227	
(2) 基金	6,244,026																		6,244,026		6,244,026	
(3) 未収金等	2,283,091	63,617	1,301,474		13,825	52,937	511,697	52,553	326,453	68,619	14,040	15,879		890	36,621	2,955	36	242,804	4,987,491	△ 187,692	4,799,799	
(4) 貸倒引当金	△ 138,975	△ 2,926	△ 96,309			△ 11,223									△ 254	△ 13,902			△ 263,589		△ 263,589	
2. 固定資産	236,193,777	11,767,467	0	0	0	0	16,287,861	13,399,050	11,138,777	23,105	7,047	23,888	0	14,857	3,200	3,378	3,882	3,773,344	292,639,633		292,639,633	
(1) 土地	165,824,718						222,157	2,857,715	11,135,347									2,401,328	182,441,265		182,441,265	
(2) 建物・構築物等	65,296,907	8,592,924					14,561,052	5,545,382	3,430	16,573				40				1,225,456	95,241,764		95,241,764	
(3) その他	5,072,152	3,174,543					1,504,579	1,833,590		4,196	70	19,883		7,525	2,773	3,378		144,894	11,767,583		11,767,583	
2-2. 無形固定資産	0						73	3,162,363		2,336	6,977	4,005		7,332	387			3,882	1,666	3,189,021		3,189,021
3. 投資その他	24,016,151	0	10,000	0	0	399,334	0	975,897	5,050	808,477	856,936	734,458	4,085	520,864	21,539	530,731	6,450	345,556	29,235,528	△ 2,138,995	27,096,533	
(1) 出資金及び有価証券	2,205,481							18,800	50	11,532		7,000							2,242,863	△ 2,138,995	103,868	
(2) 貸付金	435,323																		472,565		472,565	
(3) 基金	21,375,347		10,000			399,334		77,245		380,950	55,216	227,458	4,015	20,864	21,539	490,489	6,450	325,556	23,394,463		23,394,463	
(4) 基本財産								10,000	5,000	415,995	801,720	500,000		500,000		3,000		5,000	2,240,715		2,240,715	
(5) その他								869,852					70					15,000	884,922		884,922	
資産合計	273,747,182	11,847,519	1,280,025	112,115	27,994	683,638	18,936,688	14,635,002	12,122,976	1,065,283	1,079,364	810,094	21,819	603,893	91,062	562,902	26,382	4,684,121	342,338,058	△ 2,294,429	340,043,629	
【負債の部】																						
1. 流動負債	2,298,466	88,895	3,355	0	3,306	3,355	1,251,554	449,442	230,565	64,549	161,871	8,808	1,935	68,171	47,257	14,675	6,104	194,229	4,896,537	△ 155,434	4,741,103	
(1) 短期借入金	2,282,302	88,895					230,325	334,000										82,584	3,018,106		3,018,106	
(2) 未払金等	16,164		3,355		3,306	3,355	1,021,229	115,442	230,565	64,549	161,871	8,808	1,935	68,171	47,257	14,675	6,104	111,645	1,878,431	△ 155,434	1,722,997	
2. 固定負債	33,357,419	3,477,840	0	0	0	0	5,673,573	5,389,305	11,275,000	51,050	15,216	23,627	7,015	23,049	3,934	9,172	6,039	402,637	59,714,875	△ 3,000	59,711,875	
(1) 長期借入金	21,509,539	3,477,840					5,591,082	1,627,890	11,275,000									269,989	43,751,340		43,751,340	
(2) 退職給与引当金	11,847,880						82,491	37,245		51,050	15,216	23,627	4,015	11,364	3,934	9,172	6,039	132,648	12,224,681		12,224,681	
(3) その他								3,724,170					3,000	11,685					3,738,854	△ 3,000	3,735,854	
負債合計	35,655,885	3,566,735	3,355	0	3,306	3,355	6,925,128	5,838,746	11,505,565	115,599	177,087	32,435	8,950	91,220	51,191	23,848	12,143	596,866	64,611,412	△ 158,434	64,452,978	
【正味財産の部】																						
(1) 国・都支出金	30,562,849	1,410,926					725,682											3,395,034	36,094,491		36,094,491	
(2) 分担金・負担金	34,520	246,426					2,952,217												3,233,163		3,233,163	
(3) 積立金	27,619,373						2,036,108											192,908	29,848,389		29,848,389	
(4) 基本財産・資本金							5,424,759	10,000	5,000	415,995	801,720	500,000		500,000		3,000		5,000	7,665,474	△ 2,135,995	5,529,479	
(5) 資産形成一般財源	179,874,555	6,623,432	1,276,670	112,115	24,688	680,283	872,794	8,786,256	612,411	533,689	100,557	277,659	12,869	12,673	39,872	536,054	14,239	494,314	200,885,129		200,885,129	
正味財産合計	238,091,297	8,280,784	1,276,670	112,115	24,688	680,283	12,011,560	8,796,256	617,411	949,684	902,277	777,659	12,869	512,673	39,872	539,054	14,239	4,087,256	277,726,646	△ 2,135,995	275,590,651	
うち当期末正味財産増減額	7,282,131	91,814	150,353	110,381	24,688	250,408	510,898	210,328	75,844	△ 60,744	△ 1,387	△ 9,986	1,977	△ 20,874	790	△ 25,835	1,481	47,863	8,640,129		8,640,129	
負債・正味財産合計	273,747,182	11,847,519	1,280,025	112,115	27,994	683,638	18,936,688	14,635,002	12,122,976	1,065,283	1,079,364	810,094	21,819	603,893	91,062	562,902	26,382	4,684,121	342,338,058	△ 2,294,429	340,043,629	

平成20年度 武蔵野市連結行政コスト計算書(明細表)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

項目	一般会計	特別会計					公営企業	出資団体								援助団体				小計	連結修正	合計
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健(医 療)会計	後期高齢 者医療会 計	介護保険 事業会計		水道事業会 計	(財)武蔵野 市開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財)武蔵野 市福祉公社	(財)武蔵野 文化事業団	(財)武蔵野 健康開発事 業団	武蔵野市国 際交流協会	(財)武蔵野 スポーツ振興 事業団	(社)武蔵野 市シルバー人 材センター	(社福)武蔵 野市民社会 福祉協議会	武蔵野市子 ども協会	(社福)武蔵 野			
市税	36,191,142																		36,191,142		36,191,142	
国・都支出金	8,441,197		2,876,882	392,717		2,898,045													14,608,841		14,608,841	
使用料手数料・分担金負担金	1,951,103	1,385,994					3,329,731												6,666,828		6,666,828	
保険料・支払基金交付金			3,367,183	585,304	1,422,450	3,873,202													9,248,139		9,248,139	
事業収入								1,384,920	2,940,207	673,090	983,573	115,883	4,919	632,096	436,083	66,701	86,045	1,202,174	8,525,691	△ 5,447,443	3,078,248	
その他	4,350,628	433,254	5,162,883	30,199	292,399	1,245,285	5,497	124,375	4,151	106,248	40,268	137,355	60,717	4,798	72,304	89,106	977	492,013	12,652,457	△ 4,707,563	7,944,894	
収入計	50,934,070	1,819,248	11,406,948	1,008,220	1,714,849	8,016,532	3,335,228	1,509,295	2,944,358	779,338	1,023,841	253,238	65,636	636,894	508,387	155,807	87,022	1,694,187	87,893,098	△ 10,155,006	77,738,092	
人件費	10,946,782	131,726	204,162	10,359	41,434	217,825	538,489	104,123	27,885	492,057	268,131	169,483	38,070	201,634	71,422	81,751	58,785	1,038,395	14,642,513		14,642,513	
物件費	11,671,875	277,271	40,621	4,157	53,528	249,420	1,505,098	402,386	46,202	267,354	655,601	80,841	20,797	370,057	43,017	42,893	21,873	453,494	16,206,485	△ 2,849,982	13,356,503	
公債費(利子分)	470,593	102,725					149,079	34,787	136,589					325				13,545	907,643		907,643	
保険給付費・医療給付費			7,185,559	882,877		7,204,973													15,273,409		15,273,409	
減価償却費	3,068,093	480,714					519,175	489,276	284	4,904	6,270	8,232		4,445	1,883	651	35	105,745	4,689,707		4,689,707	
退職給与引当金繰入額	△ 789,474						△ 41,430			4,350			1,736			1,180	539	11,889	△ 811,210		△ 811,210	
その他	20,054,407	1,300,948	3,826,253	446	1,595,199	93,906	339,254	253,923	2,657,554	71,417	95,226	4,668	3,056	81,307	391,275	55,167	4,309	23,256	30,851,571	△ 7,812,189	23,039,382	
支出計	45,422,276	2,293,384	11,256,595	897,839	1,690,161	7,766,124	3,009,665	1,284,495	2,868,514	840,082	1,025,228	263,224	63,659	657,768	507,597	181,642	85,541	1,646,324	81,760,118	△ 10,662,171	71,097,947	
当期収支差額	5,511,794	△ 474,136	150,353	110,381	24,688	250,408	325,563	224,800	75,844	△ 60,744	△ 1,387	△ 9,986	1,977	△ 20,874	790	△ 25,835	1,481	47,863	6,132,980	507,165	6,640,145	

期首正味財産残高	230,809,166	8,188,970	1,126,317	1,734	0	429,875	11,500,662	8,585,928	541,567	1,010,428	903,664	787,645	10,892	533,547	39,082	564,889	12,758	4,039,393	269,086,517	△ 2,135,995	266,950,522
当期正味財産増加額	7,282,131	91,814	150,353	110,381	24,688	250,408	510,898	210,328	75,844	△ 60,744	△ 1,387	△ 9,986	1,977	△ 20,874	790	△ 25,835	1,481	47,863	8,640,129		8,640,129
当期収支差額	5,511,794	△ 474,136	150,353	110,381	24,688	250,408	325,563	224,800	75,844	△ 60,744	△ 1,387	△ 9,986	1,977	△ 20,874	790	△ 25,835	1,481	47,863	6,132,980	507,165	6,640,145
資産形成に関する収支・基金調整額	1,770,337	565,950					185,335	△ 14,472											2,507,149	△ 507,165	1,999,984
期末正味財産残高	238,091,297	8,280,784	1,276,670	112,115	24,688	680,283	12,011,560	8,796,256	617,411	949,684	902,277	777,659	12,869	512,673	39,872	539,054	14,239	4,087,256	277,726,646	△ 2,135,995	275,590,651

会計間取引明細

1 連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書（内部取引の相殺）

(単位:千円)

会計名	一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健(医療)会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体								援助団体				計	連結相殺		
								(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	(財)武蔵野市福祉公社	(財)武蔵野文化事業団	(財)武蔵野健康開発事業団	武蔵野市国際交流協会	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	(社)武蔵野市シルバー人材センター	(福)武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市子ども協会	(福)武蔵野	収入から控除		支出から控除		
繰入金、補助金等	建設費分	311,110					27,821												338,931	資産形成	収入から控除		
	公債費分	123,234																45,000	168,234	財務活動			
	その他分	事業収入							12,852	2,940,207	327,218	866,861	47,700	3,234	595,193	191,941	44,449		417,788	5,447,443		行政サービス	
		その他	10,405	426,656	697,591	14,516	910,027	1,240,131	210,281	24,551	290,821	74,549		133,786	60,632		65,270	54,028	86,045	408,274		4,707,563	
計	10,405	861,000	697,591	14,516	910,027	1,240,131	238,102	37,403	3,231,028	401,767	866,861	181,486	63,866	595,193	257,211	98,477	86,045	871,062	10,662,171				
繰出金、補助金等	建設費分	2,940,207																	2,940,207	資産形成	支出から控除		
	公債費分																					財務活動	
	その他分	物件費	2,395,847	196,505	780		158	99,773		1,486		24,162	41,226	572		57,550	6,157	561		25,205		2,849,982	行政サービス
		その他	4,861,547					30	10,405														4,871,982
計	10,197,601	196,505	780		158	99,803	10,405	1,486		24,162	41,226	572		57,550	6,157	561		25,205	10,662,171				

2 連結貸借対照表（債権・債務、投資・資本の相殺）

(単位:千円)

団体(会計)名	市からの未収金	市への未払金	市からの出えん金
下水道事業会計			
国民健康保険事業会計			
老人保健(医療)会計			
後期高齢者医療会計			
介護保険事業会計			
水道事業会計	27,821		
(財)武蔵野市開発公社			10,000
武蔵野市土地開発公社	111,215		5,000
(財)武蔵野市福祉公社	13,013	24,162	415,995
(財)武蔵野文化事業団		41,226	800,000
(財)武蔵野健康開発事業団	9,007	572	400,000
(財)武蔵野スポーツ振興事業団		57,550	500,000
(社)武蔵野市シルバー人材センター	19,015	6,157	
(福)武蔵野市民社会福祉協議会	3	561	
武蔵野市国際交流協会			3,000
武蔵野市子ども協会			
(福)武蔵野	7,618	25,204	5,000
合計	187,692	155,434	2,138,995

【資料】

主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和47年3月	13,495,500	499,333,500	100,466,500
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和50年1月	10,709,775	364,132,350	111,857,650
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和50年3月	7,116,525	241,961,850	74,328,150
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和50年7月	20,475,000	675,675,000	234,325,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和52年3月	31,221,983	999,103,456	388,540,264
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和52年6月	12,278,250	380,625,750	165,074,250
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和53年10月	16,128,000	483,840,000	232,960,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和55年6月	92,092,500	2,578,590,000	1,514,410,000
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和55年10月	7,224,750	202,293,000	118,807,000
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和56年3月	7,932,825	222,119,100	130,450,900
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和57年5月	8,905,950	231,554,700	164,265,300
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和57年10月	15,795,000	410,670,000	291,330,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和58年2月	20,754,315	539,612,190	382,801,810
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和58年3月	7,446,532	193,609,832	137,347,168
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和58年11月	11,131,875	278,296,875	216,453,125
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和59年5月	118,588,275	2,846,118,600	2,424,471,400
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和59年7月	9,454,500	226,908,000	193,292,000
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和59年10月	22,982,850	551,588,400	469,871,600
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和59年12月	13,032,000	312,768,000	266,432,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和62年2月	12,348,000	271,656,000	277,144,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和62年5月	8,104,500	170,194,500	190,005,500
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和62年9月	35,627,850	748,184,850	835,275,150
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和62年9月	12,604,500	264,694,500	295,505,500
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成1年9月	94,578,750	1,796,996,250	2,406,503,750
市営プール	温水プール	958,677,000	平成1年9月	21,570,232	409,834,408	548,842,592
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成4年6月	58,841,325	941,461,200	1,673,708,800
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成5年5月	32,676,750	490,151,250	962,148,750
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成6年11月	36,071,325	504,998,550	1,098,171,450
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成6年11月	83,059,200	1,162,828,800	2,528,691,200
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成7年3月	66,980,250	937,723,500	2,039,176,500
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成8年3月	21,225,722	275,934,386	667,431,060
スイングホール		1,384,602,548	平成8年6月	31,153,557	373,842,684	1,010,759,864
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成8年10月	40,565,272	486,783,264	1,316,117,736
境保育園	境保育園	319,300,000	平成9年2月	7,184,250	86,211,000	233,089,000
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成13年4月	8,013,600	56,095,200	300,064,800
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成13年5月	36,389,583	254,727,081	1,362,587,919
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成14年4月	17,613,382	123,293,674	659,523,326
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成15年4月	9,020,587	45,102,935	355,812,065
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成17年2月	12,377,137	49,508,548	500,586,452
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成17年3月	77,586,862	310,347,448	3,137,957,552
市庁舎西棟	市庁舎西棟	2,680,608,000	平成19年6月	60,313,680	60,313,680	2,620,294,320

*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777
東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1803
FAX 0422-51-9141
E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp
URL <http://www.city.musashino.lg.jp>